

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年1月4日

【発行者名】 アセットマネジメントOne株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅野 暁

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

【事務連絡者氏名】 三木谷 正直

【電話番号】 03-6774-5100

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<円コース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<米ドルコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<豪ドルコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<南アフリカランドコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<ブラジルリアルコース>
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<中国元コース>

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<円コース> 1兆円を上限とします。
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<米ドルコース> 1兆円を上限とします。
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<豪ドルコース> 1兆円を上限とします。
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<南アフリカランドコース>
1兆円を上限とします。
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<ブラジルリアルコース>
1兆円を上限とします。
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ
<中国元コース> 1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

（以上を総称して「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」または「ファンド」という場合、あるいは個別に「各ファンド」または「各コース」という場合があります。また、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>」は「円コース」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>」は「米ドルコース」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>」は「豪ドルコース」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>」は「南アフリカランドコース」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>」は「ブラジルリアルコース」、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>」は「中国元コース」という場合があります。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・ 計算日翌日付の日本経済新聞朝刊の「オープン基準価格」の欄をご参照ください。

(5) 【申込手数料】

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2019年1月5日から2019年7月5日まで

取得またはスイッチングの申込日が、ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には、取得またはスイッチングのお申込みの受付を行いません。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、買付代金を販売会社に支払うものとし、各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、販売会社に買付代金を支払うものとし、

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

お申込みの際は、販売会社所定の方法でお申込みください。

ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとし、

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定額購入(積立)をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続が完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日には取得またはスイッチングのお申込みの受付は行いません。

なお、販売会社によっては「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」を構成する一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付を取り消すことができるものとし、

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権につ

いて、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

<スイッチング>

「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングとは、すでに保有しているファンドを解約すると同時に他のファンドの取得の申込みを行うことをいい、ファンドの解約代金が購入代金に充当されます。

スイッチングの際には、ご解約時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定めるお申込手数料がかかる場合があります。

販売会社によってはスイッチングのお取扱いをしない場合がありますのでご注意ください。スイッチングのお取扱い等、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

各ファンドは、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

各ファンドは、それぞれ以下の外国投資信託と「DIAMマネーマザーファンド」を投資対象とする「ファンド・オブ・ファンズ方式」で運用します。

各ファンドの名称	投資対象となる外国投資信託
円コース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(JPY)
米ドルコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(USD)
豪ドルコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(AUD)
南アフリカランドコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(ZAR)
ブラジルリアルコース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(BRL)
中国元コース	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(CNY)

各クラス名において、JPYは円、USDは米ドル、AUDは豪ドル、ZARは南アフリカランド、BRLはブラジルリアル、CNYは中国元を表しています。

各ファンドの信託金限度額は、各々2,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」は、以下6本のコースで構成される投資信託です。
 <円コース>、<米ドルコース>、<豪ドルコース>、<南アフリカランドコース>、<ブラジルリアルコース>、<中国元コース>

1

主として米ドル建ての新興国のソブリン債(国債および政府機関債等^(*))に投資し、高水準の利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とします。

- 各コースは外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興国のソブリン債(国債および政府機関債等)(以下、「新興国ソブリン債」といいます。)に実質的な投資を行います。
- 外国投資信託の運用はウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。

(*) 各国政府および政府関係機関が発行するソブリン債、または政府が出資している企業や政府保証が付いた債券である準ソブリン債を含みます。

2

為替変動リスクの異なる6コースの中から選択でき、その後のスイッチングも可能です。

- 各コース(<米ドルコース>を除く)が投資を行う外国投資信託においては、米ドルに対し各コースの取引対象通貨で為替取引^(*)を行います。
- 各コース(<円コース>を除く)の基準価額は、各コースの取引対象通貨の対円為替変動の影響を受けます。

(*) 為替取引とは、保有資産通貨を売り予約し、取引対象通貨を買い予約する契約を結ぶことです。為替取引を行うと実質的に取引対象通貨を保有することと同様の効果があります。

※ 販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、各コース間でのスイッチングの取扱いは販売会社により異なります。なお、スイッチング時には、信託財産留保額がかかるほか、税金、購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

毎月決算を行い、原則として収益分配を行うことを基本とします。

各コース(<米ドルコース>を除く)

- 毎月5日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時には、原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざします。
- 毎年1月および7月の決算時には、安定分配に加えて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

※「原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざす」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

上記注記の記載は2012年6月1日より実施された一般社団法人投資信託協会のルールに則ったものです。

3

<米ドルコース>(*)

- 毎月5日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時には、原則として利子配当等収益等を中心に分配を行います。
- 毎年1月および7月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

(*)<米ドルコース>(2012年7月27日設定)の分配方針の記載は、2012年6月1日より実施された一般社団法人投資信託協会のルールに則ったものであり、実質的に他のコースの分配方針と異なるものではありません。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドは「DIAMマネーマザーファンド」への投資も行います。

※外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案し決定します。

- ・各ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- ・各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

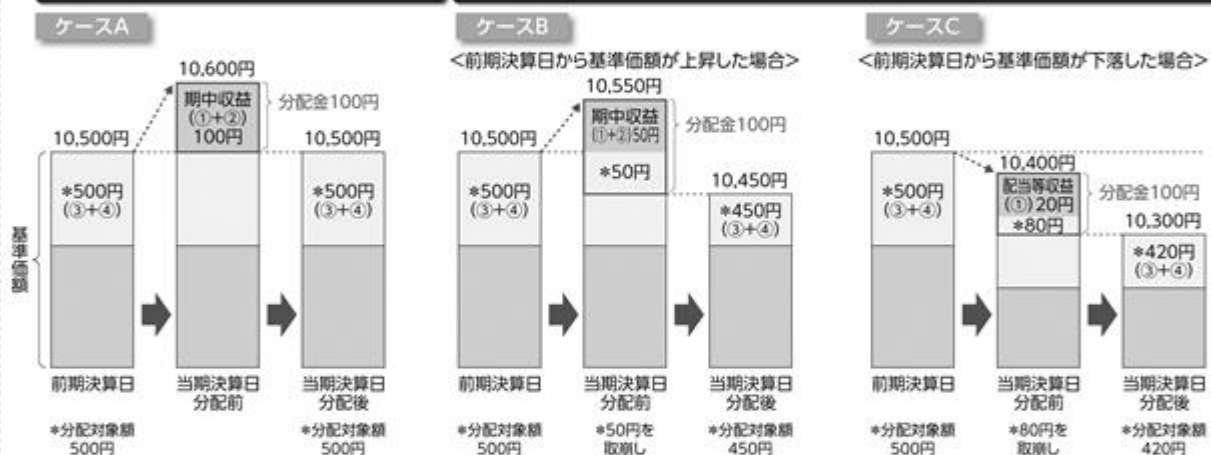
分配金額と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

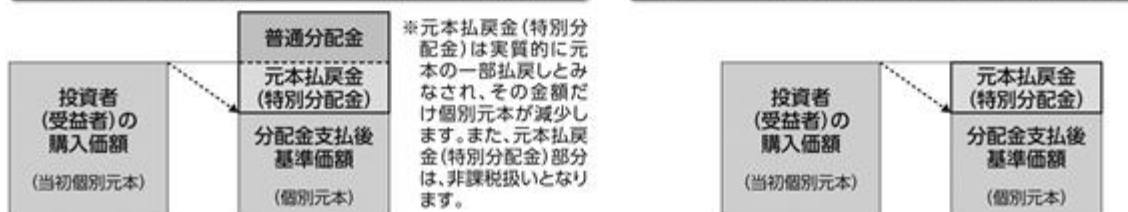
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



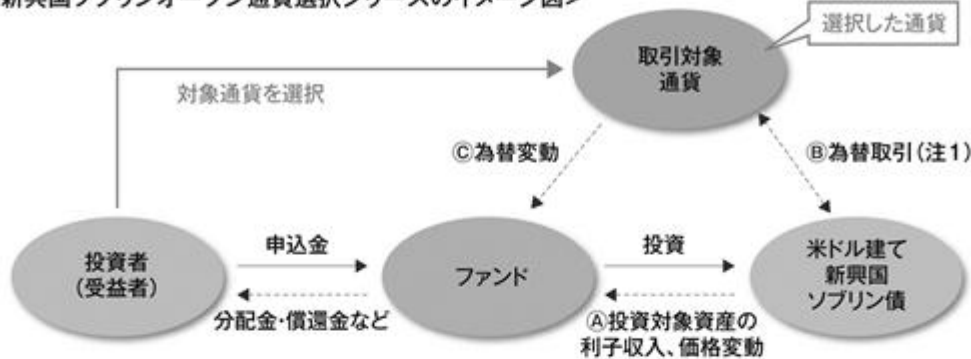
普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

通貨選択型投資信託の収益／損失に関するご説明

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

<DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズのイメージ図>



(注1) 取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

※<円コース>は、原則として対円での為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※<米ドルコース>は、原則として為替取引を行いません。

- DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズの収益源としては、以下の3つの要素があげられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

① 投資対象資産による収益(上図④部分)

- ・米ドル建て新興国ソブリン債が値上がりした場合や利子が支払われた場合は、基準価額の上昇要因となります。
- ・逆に、米ドル建て新興国ソブリン債が値下がりした場合には、基準価額の下落要因となります。

② 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)(上図⑥部分、<米ドルコース>除く)

- ・「選択した通貨」の短期金利が、「米ドル建て新興国ソブリン債の通貨」(米ドル)の短期金利よりも高い場合は、その金利差による「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- ・逆に、「選択した通貨」の短期金利のほうが低い場合には、「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
- ※「選択した通貨」が新興国通貨の場合などは、金利差がそのまま反映されない場合があります。

③ 為替変動による収益(上図③部分、<円コース>除く)

- ・上図⑥部分とは異なり、上図③部分については対円での為替取引を行っていないため、「選択した通貨」の円に対する為替変動の影響を受けることとなります。
- ・「選択した通貨」の対円レートが上昇(円安)した場合は、為替差益を得ることができます。
- ・逆に、「選択した通貨」の対円レートが下落(円高)した場合は、為替差損が発生します。

- これまで説明しました内容についてまとめますと、以下のようになります。

$$\text{収益の源泉} = \text{米ドル建て新興国ソブリン債の利子収入、値上がり/値下がり} + \text{為替取引によるプレミアム/コスト} + \text{為替差益/為替差損}$$

収益を得られるケース	金利の低下等 債券価格の上昇	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	円に対して取引対象通貨高(円安) 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	債券価格の下落 金利の上昇 発行体の信用状況の悪化等	コスト(金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 ※<米ドルコース>を除きます。(注2)	為替差損の発生 円に対して取引対象通貨安(円高) ※<円コース>を除きます。(注3)

(注2) <米ドルコース>は、為替取引を行わないため、為替取引によるプレミアム/コストは発生しません。

(注3) <円コース>は、原則として対円での為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

商品分類表

各ファンド

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 各ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

<円コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 公債))	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

<米ドルコース> <豪ドルコース> <南アフリカランドコース> <ブラジルリアルコース>

<中国元コース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (日本を含む)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリー ファンド	あり ()
一般	年6回			
公債	(隔月)	欧州		
社債				
その他債券	年12回	アジア		
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 公債))	その他 ()	アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

その他資産 （投資信託証券 （債券 公債））	目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。）へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 （注）商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（債券 公債））に分類されます。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジあり （フルヘッジ）	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
為替ヘッジなし	目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。
上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

（２）【ファンドの沿革】

<円コース> <豪ドルコース> <南アフリカランドコース> <ブラジルリアルコース>

2009年10月29日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

<中国元コース>

2011年1月25日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

<米ドルコース>

2012年7月27日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

各コース共通

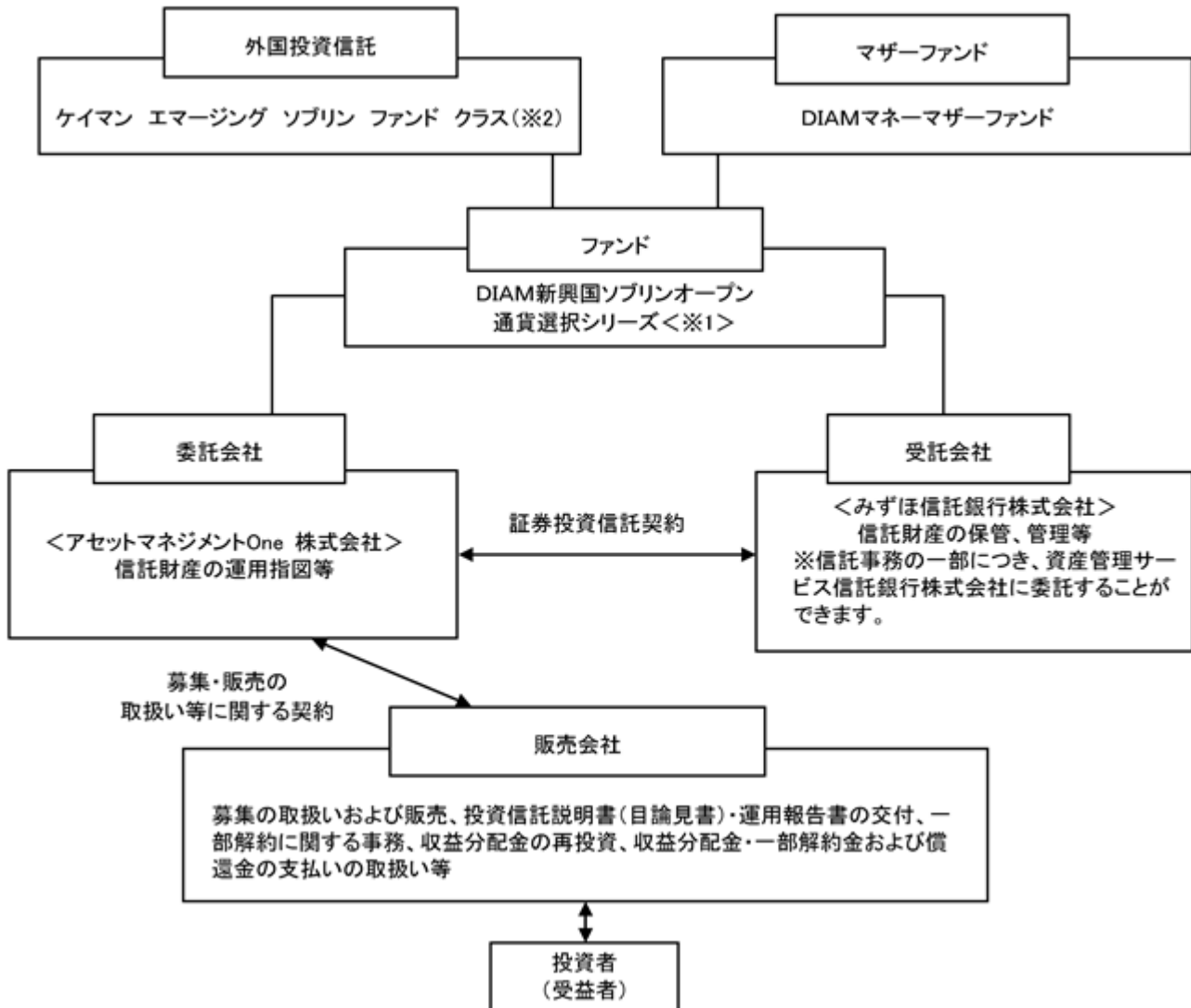
2018年7月6日 信託期間を2024年10月29日までに変更（当初は2019年10月29日まで）

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンド

(注)以下の図表中 1、 2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

1	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカ ランドコース	ブラジル レアルコース	中国元コース
2	J P Y	U S D	A U D	Z A R	B R L	C N Y



・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、各ファンドにかかる証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、各ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

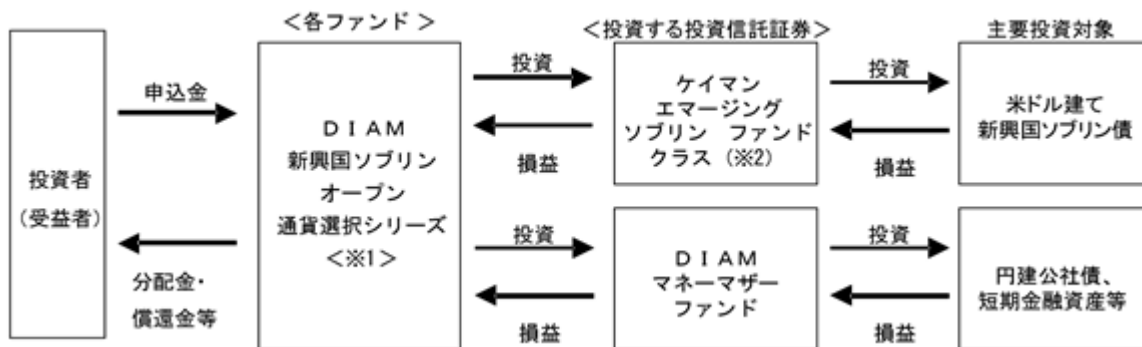
・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、収益分配金・一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

「ファンド・オブ・ファンズ方式」の仕組み

(注)以下の図表中 1、 2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

1	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカ ランドコース	ブラジル レアルコース	中国元コース
2	J P Y	U S D	A U D	Z A R	B R L	C N Y



各コースは、「ケイマン エマーヅング ソプリン ファンド」の他に、「D I A Mマネーマザー
ファンド」にも投資します。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号

資本金の額

20億円（2018年10月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

2016年10月1日

D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2018年10月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

<投資対象>

当ファンドは、主として円建ての外国投資信託である「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス⁽¹⁾」の投資信託証券へ投資を行います。また、証券投資信託であるD I A Mマネーマザーファンド受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

上記(1)は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

円コース	J P Y
米ドルコース	U S D
豪ドルコース	A U D
南アフリカランドコース	Z A R
ブラジルリアルコース	B R L
中国元コース	C N Y

<投資態度>

主として米ドル建ての新興国のソブリン債（国債および政府機関債等（*））に投資し、高水準の利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的とします。

（*）各国政府および政府関係機関が発行する債券であるソブリン債、または政府が出資している企業や政府保証が付いた債券である準ソブリン債を含みます。

主として円建ての外国投資信託⁽²⁾への投資を通じて、米ドル建ての新興国ソブリン債に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるD I A Mマネーマザーファンドへの投資も行います。外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案し決定します。

外国投資信託の運用はウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシが行います。

(注) 資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

上記(2)は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

円コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(JPY)
米ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(USD)
豪ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(AUD)
南アフリカランドコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(ZAR)
ブラジルリアルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(BRL)
中国元コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(CNY)

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

運用の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託会社は、信託金を、主としてケイマン籍円建外国投資信託である()の投資信託証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託であるDIAMマネーマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.の証券の性質を有するもの
3. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

(注)上記()は、下記の表より各々あてはめてご覧ください。

円コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(JPY)
米ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(USD)
豪ドルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(AUD)
南アフリカランドコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(ZAR)
ブラジルリアルコース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(BRL)
中国元コース	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(CNY)

運用の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(JPY)
	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(USD)
	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(AUD)
	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(ZAR)
	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(BRL)
	ケイマン	エマージング	ソブリン	ファンド	クラス(CNY)
形態	ケイマン籍円建外国投資信託				

投資方針
 および主要
 投資対象

主として米ドル建ての新興国のソブリン債（国債および政府機関債等^(*)）に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

(*) 各国政府および政府関係機関が発行する債券であるソブリン債、または政府が出資している企業や政府保証が付いた債券である準ソブリン債を含みます。

ポートフォリオの運用に関しては、新興国の米ドル建て国債の代表的指数である「JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース・為替ヘッジなし）」をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。

なお、ベンチマークは市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

銘柄選定にあたっては、投資対象国のファンダメンタルズ分析や個別銘柄のバリュエーション分析等により決定します。

組入債券は、当初組入時において、S & PもしくはMoody'sの外貨建て長期格付がB-格もしくはB3格相当以上を取得している債券とします。

原則として、ポートフォリオの平均格付はB-格相当以上とします。

原則として、ポートフォリオの平均デュレーションは、ベンチマークの平均デュレーションに対して±2年以内とします。

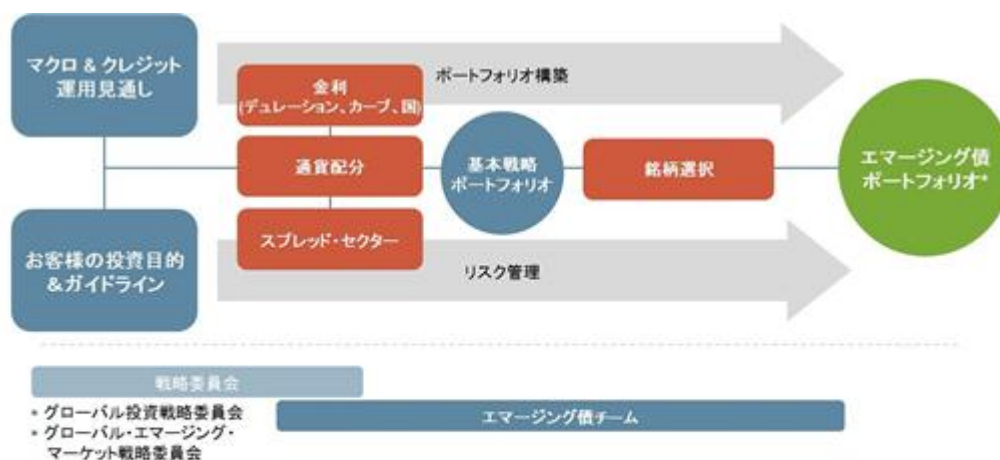
米ドル建て以外の資産への投資は、純資産総額の20%以内を基本とします。但し、この場合は原則として対米ドルで為替取引することとします。

有価証券先物取引、金利スワップ等のデリバティブ取引を活用する場合があります。

各クラスは、米ドルに対して各クラスの通貨で為替取引を行います（クラス（USD）を除く）。

平均格付とは、各組入債券にかかる信用格付を加重平均したものであり、外国投資信託にかかる信用格付ではありません。

運用プロセス



* USDクラスを除いて、各クラスは、米ドルに対して各クラスの通貨で為替取引を行います。

上記は2018年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

申込手数料	ありません。
決算日	毎年12月31日
関係法人	投資顧問会社：ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー 受託銀行：CIBC BANK AND TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED 管理事務代行会社：Mizuho Bank(USA) 保管銀行：Mizuho Bank(USA)
信託報酬	純資産総額に対して年率0.515%
その他の費用	ファンド設立にかかる費用、ファンドの管理報酬、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等
収益分配方針	原則として、投資顧問会社の指図に基づき毎月分配を行います。
設定日	ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(JPY) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(AUD) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(ZAR) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(BRL) 2009年10月8日 ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(CNY) 2010年12月30日 ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(USD) 2012年7月13日

JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

<ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの概要>

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、レグ・メイソン・インク(ニューヨーク証券取引所上場)の100%子会社です。
同社は1971年の設立時より一貫して債券運用に特化した米国の運用会社であり、長期的な視点に基づくファンダメンタルズ分析によるバリュエーションを重視した運用を行います。

ファンド名	D I A Mマネーマザーファンド
形態	国内籍 契約型証券投資信託
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざします。
主な投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。

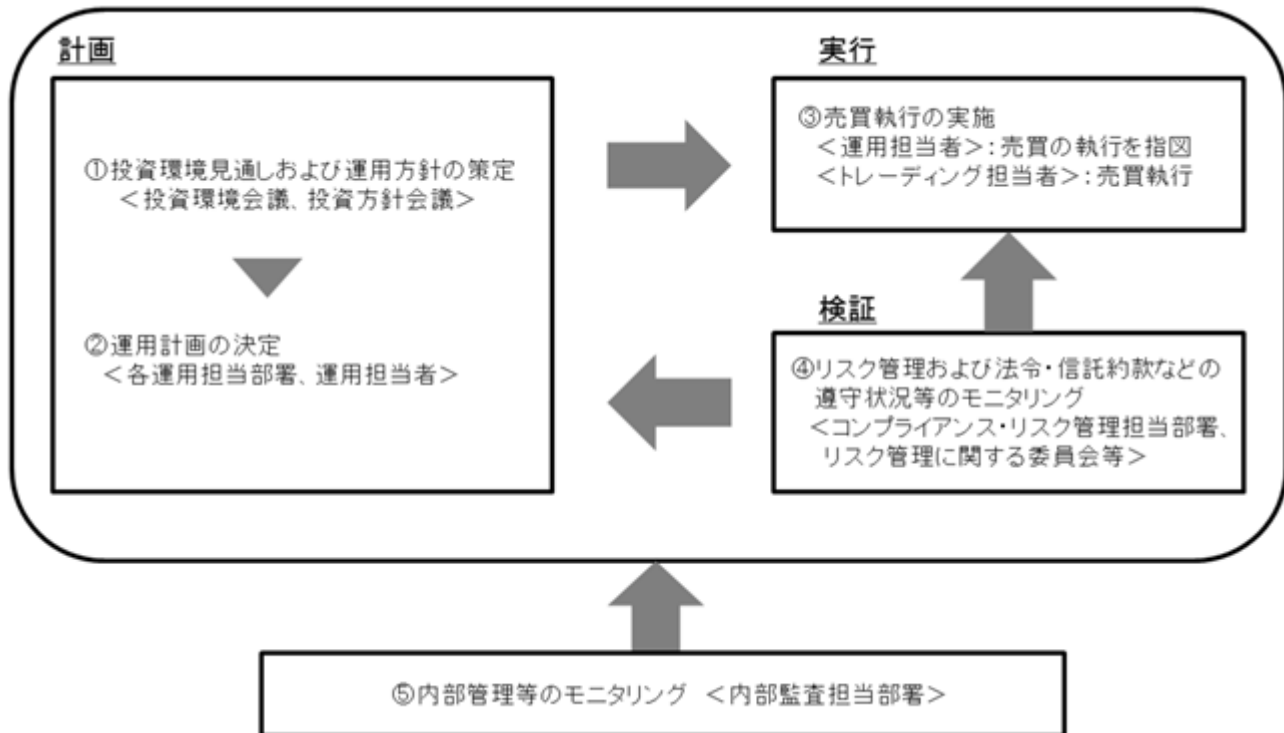
投資態度	<p>国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関^(*)の長期発行体格付(複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付)がA A-格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のC D、C Pを主要投資対象とします。</p> <p>(*)主要格付機関とは、R & I、J C R、M o o d y ' s、S & Pとします。</p> <p>国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。</p> <p>ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。</p> <p>資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。</p>
運用プロセス	<p>マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析、投資家の需給動向等分析および信用リスク市場の分析等に基づき、短期金利の方向性見通し、セクター別のクレジットスプレッドの拡縮等を予測し、ファンドのデュレーションおよびセクター配分を決定します(トップダウンアプローチ)。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
申込手数料	ありません。
信託期間	無期限
決算日	毎年4月5日(休業日の場合は翌営業日。)
信託報酬	信託報酬はかかりません。

信託設定日	2009年10月29日
運用会社 (委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社
受託銀行	みずほ信託銀行株式会社

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2018年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

（４）【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時（原則として毎月5日。休業日の場合は翌営業日。）に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

各コース（＜米ドルコース＞を除く）

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準を勘案し、安定分配に加えて委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として利子配当等収益等を中心に安定分配をめざす」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

＜米ドルコース＞

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1) 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する利子等収益(利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額、監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2) 上記1.および2.におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(3) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

3 収益分配金の支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としません。)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

「分配金自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行いません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行いません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

非株式割合については制限を設けません。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。(約款「運用の基本方針」2.運用方法(3)投資制限)

資金の借入れ(約款第24条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

各コース共通

基準価額の主な変動要因

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

為替リスク

各コース（＜円コース＞および＜米ドルコース＞を除く）

主要投資対象である外国投資信託では、原則として保有資産通貨（米ドル）を売り予約し、各コースの取引対象通貨を買い予約する為替取引を行います。しかし、米ドルの為替変動の影響を完全に排除できるものではありません。くわえて各コースの取引対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。この場合、各コースの取引対象通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

また、為替取引においては、いずれのコースにおいてもコースの取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

＜円コース＞

主要投資対象である外国投資信託では、原則として対円での為替取引を行い為替リスクの低減を図りますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。

また、為替取引においては、円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。

＜米ドルコース＞

主要投資対象である外国投資信託では、原則として為替取引を行いません。このため米ドルに対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。

＜ブラジルリアルコース＞、＜中国元コース＞については、為替取引を行うにあたり為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用します（2018年10月現在）。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待、当該国の資本規制や税制等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や金利市場から想定されるものと大きく乖離する場合があります。

外国為替市場の混乱等により為替予約取引やNDF取引が行えなくなった場合、コースの取引対象通貨の為替への投資ができなくなる等ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。特にNDF取引は為替予約取引に比べ当該国の資本規制や税制等の影響により流動性が乏しくなることがあることから、そのリスクが高くなります。

NDF取引については、後掲 その他の留意点 の「NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引について」をご参照ください。

金利リスク

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。各コースは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。新興国債券に投資する場合、先進国債券に比べ金利リスクが大きくなる傾向があります。

信用リスク

各コースが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。新興国債券に投資する場合、先進国債券に比べ信用リスクが大きくなる傾向があります。

カントリーリスク

各コースが実質的に投資を行う通貨や債券の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

流動性リスク

各コースにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のこととで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

各ファンドが各々投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合は、当該各ファンドは繰上償還する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込み(スイッチングのお申込みを含みます。)の受付または解約の受付を取り消すことができます。

各ファンドは、受益権口数が10億口を下回る事となった場合、受益者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了(繰上償還)する場合があります。

「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの際には、ご解約時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定めるお申込手数料がかかる場合があります。

販売会社によってはスイッチングのお取扱いをしない場合がありますのでご注意ください。スイッチングのお取扱い等、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

販売会社によっては「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」を構成する一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引について

為替予約取引とNDF取引

為替取引を行うにあたり、通常は「為替予約取引」を用います。

しかし、一部の新興国通貨では……

(中国元、ブラジルレアル、インドルピー、
インドネシアルピアなど)

「為替予約取引」ができません。

そこで

NDF取引を活用

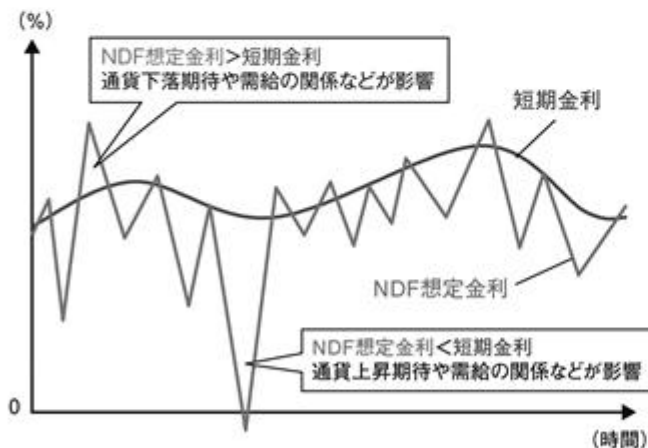
【理由】

為替市場が未成熟であったり、当局が国外での自国通貨の流通を制限しているなどの理由で、本国以外で多額の当該通貨の保有、調達、決済などが難しいためです。

NDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引とは

- 直物為替先渡取引の一種です。主に金融機関との相対取引で、当該通貨の受渡しが発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済を行います。
- 通常の為替予約取引と比べ、取引参加者が少ないことや、当局による金融・資本市場における制約などから、金利裁定(割高や割安を是正する市場のメカニズム)が働きにくいだけでなく、取引参加者の為替見通しを反映した需給の影響をより強く受けることがあります。そのため、NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。

<NDF想定金利と短期金利が乖離する例(イメージ)>



NDFの取引価格から想定される金利(NDFインプライド金利)は、通貨に対する需給や通貨の上昇期待が反映され、マイナスになる程低くなる場合もあります。その場合、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)の減少やコスト(金利差相当分の費用)の発生により、ファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあります。

※左記は、イメージであり、すべての事象があてはまるとは限りません。また、将来の水準を予測、または示唆するものではありません。

- 外国為替市場の混乱等によりNDFが利用できなくなった場合には、選択した通貨への投資ができなくなるなどファンドの運用方針に沿った運用ができなくなるリスクもあります。同様のことが通常の為替予約取引についてもいえますが、特にNDFは為替予約取引に比べて流動性が乏しくなることがあるため、そのリスクが高くなります。

※上記の要因以外でも、投資対象資産の通貨の短期金利が上昇した場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が減少したり、コスト(金利差相当分の費用)が生じる可能性があります。

※上記は、NDF取引や為替市場に関する説明の一部であり、NDF取引および為替市場についてすべてを網羅したものではありません。

(出所:各種情報に基づき委託会社作成)

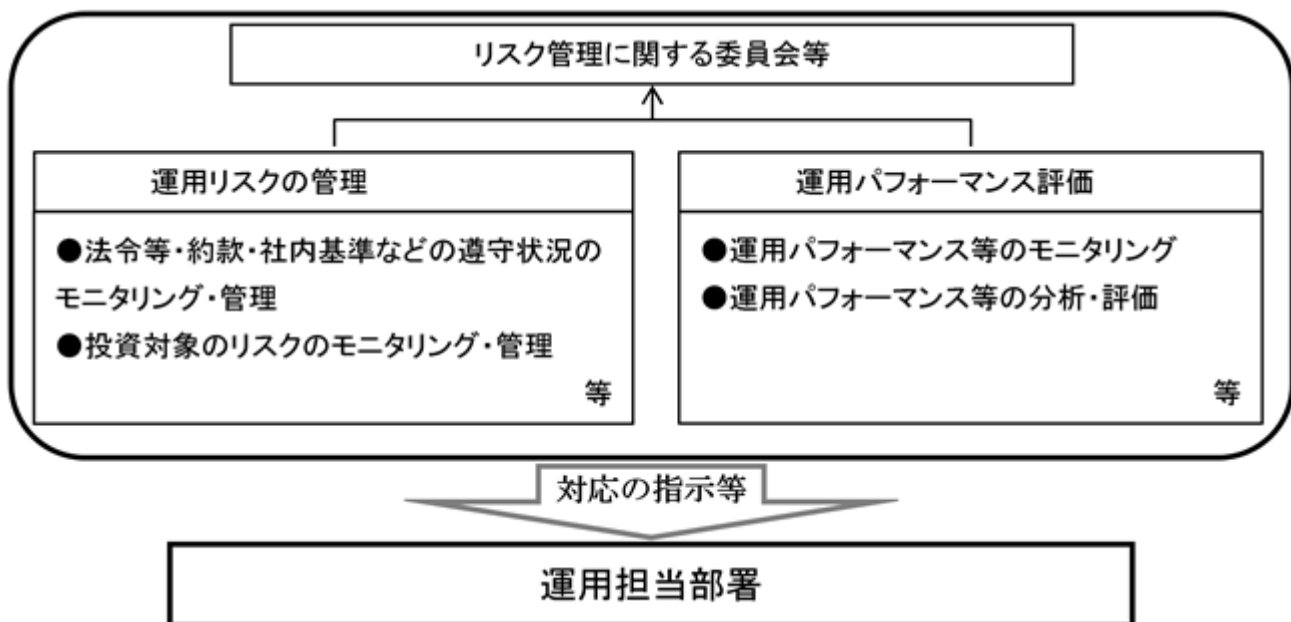
・注意事項

- イ．ファンドは、投資信託証券等の値動きのある有価証券（実質的に外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。
 - ロ．投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ハ．投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ．投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があり、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2018年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

<円コース>



<米ドルコース>



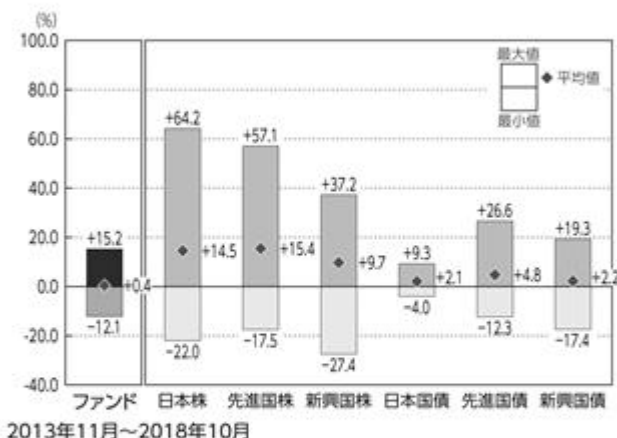
<豪ドルコース>



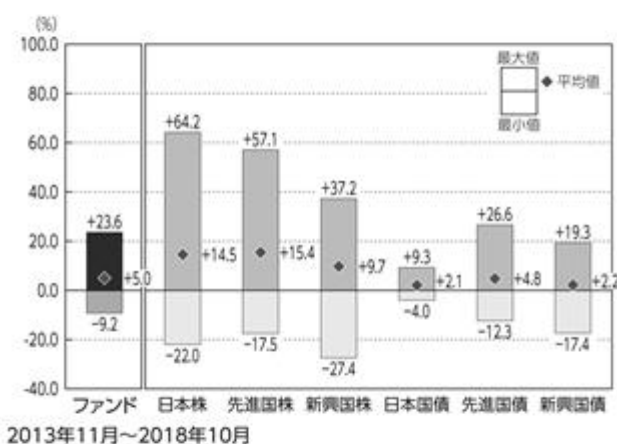
*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

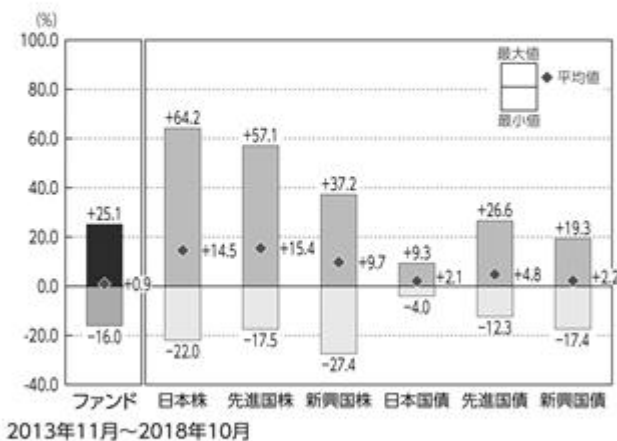
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2013年11月～2018年10月



2013年11月～2018年10月



2013年11月～2018年10月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

<南アフリカランドコース>



<ブラジルリアルコース>



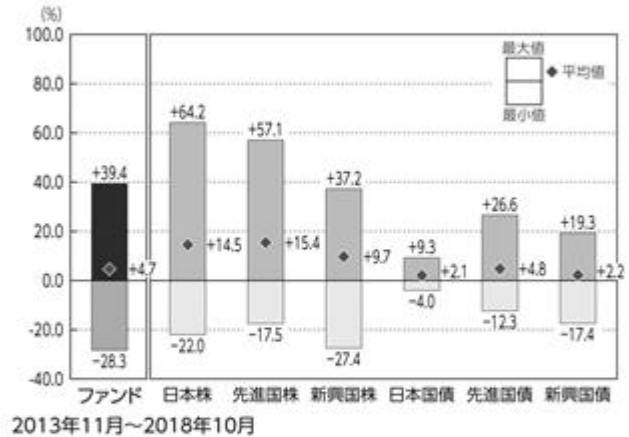
<中国元コース>



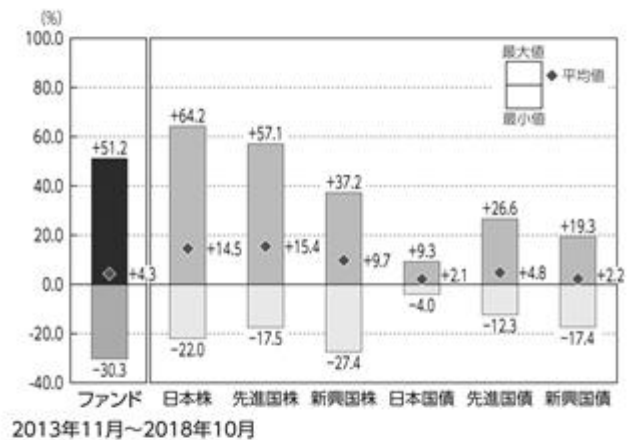
*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

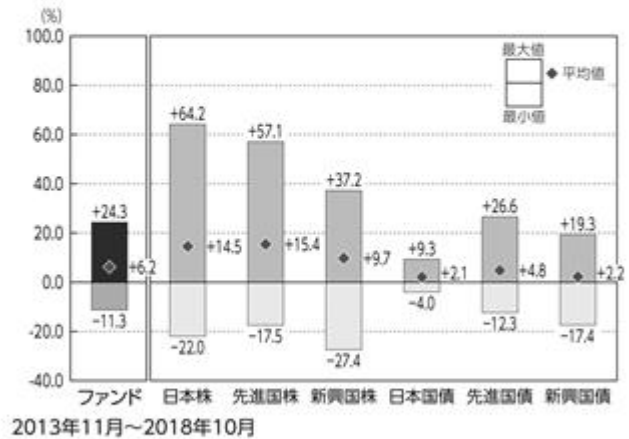
ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



2013年11月～2018年10月



2013年11月～2018年10月



2013年11月～2018年10月

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

***各資産クラスの指数**

日本株…東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債…NOMURA-BPI国債
先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】**(1)【申込手数料】**

お申込時に、お申込価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限として、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

各ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.134%（税抜1.05%）</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。</p>		
	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.42%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.60%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	外国投資信託の純資産総額に対して年率0.515%程度		
実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.649%（税抜1.565%）（概算） 上記は各ファンドが投資対象とする外国投資信託を高位に組入れた状態を想定しています。		

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産留保額

解約のお申込日の翌営業日の基準価額に0.1%の率を乗じて得た額とします。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券でかかる費用等は、間接的にファンドで負担します。当該費用は以下の通りです。

各ファンドが投資対象とする 投資信託証券	主な費用
ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(JPY) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(USD) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(AUD) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(ZAR) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(BRL) ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(CNY)	ファンド設立にかかる費用、 ファンドの管理報酬、信託財産 に関する租税、組入有価証券の 売買時の売買委託手数料、信託 事務の処理に要する費用、信託 財産の監査に要する費用、法律 関係の費用、外貨建資産の保管 などに要する費用、借入金の利 息および立替金の利息等
DIAMマネーマザーファンド	有価証券の売買時の売買委託手 数料および有価証券取引に係る 手数料・税金、先物・オプション 取引に要する費用、当該手数 料にかかる消費税等相当額等

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約(換金)時および償還時の差損(譲渡損)については、確定申告を行うことにより上場株式等(上場株式、上場投資信託(ETF)、上場不動産投資信託(REIT)、公募株式投資信託および特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。))など。以下同じ。)の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額(配当所得については申告分離課税を選択したものに限りません。)との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座(源泉徴収口座)をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います(確定申告不要)。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15.315%(復興特別所得税を含みます。))の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、2018年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

<個別元本について>

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」の両

コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。)

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金(特別分配金)が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

平成30年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	2,362,844,353	98.18
内 ケイマン諸島	2,362,844,353	98.18
親投資信託受益証券	878,439	0.04
内 日本	878,439	0.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	42,931,542	1.78
純資産総額	2,406,654,334	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

平成30年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	253,517,983	96.36
内 ケイマン諸島	253,517,983	96.36
親投資信託受益証券	6,029	0.00
内 日本	6,029	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,572,889	3.64
純資産総額	263,096,901	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

平成30年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	1,213,831,918	96.69
内 ケイマン諸島	1,213,831,918	96.69
親投資信託受益証券	535,141	0.04
内 日本	535,141	0.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	40,967,717	3.26
純資産総額	1,255,334,776	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

平成30年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	717,187,492	95.98
内 ケイマン諸島	717,187,492	95.98
親投資信託受益証券	70,679	0.01
内 日本	70,679	0.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	29,952,098	4.01
純資産総額	747,210,269	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

平成30年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	12,280,479,329	96.35
内 ケイマン諸島	12,280,479,329	96.35
親投資信託受益証券	10,632,141	0.08
内 日本	10,632,141	0.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	455,122,227	3.57
純資産総額	12,746,233,697	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

平成30年10月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	99,924,509	93.04
内 ケイマン諸島	99,924,509	93.04
親投資信託受益証券	151,168	0.14
内 日本	151,168	0.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,320,872	6.82
純資産総額	107,396,549	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

DIAMマネーマザーファンド

平成30年10月31日現在

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	503,311,000	43.18
内 日本	503,311,000	43.18
地方債証券	107,767,314	9.25
内 日本	107,767,314	9.25
特殊債券	297,152,700	25.49
内 日本	297,152,700	25.49
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	257,356,886	22.08
純資産総額	1,165,587,900	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

平成30年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	ケイマン エマージング ソ ブリン ファンド クラス (J P Y) ケイマン諸島	投資信託受益 証券	387,923	6,186.99 2,400,085,045	6,091.00 2,362,844,353	- -	98.18%
2	D I A Mマネーマザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券	870,000	1.0097 878,439	1.0097 878,439	- -	0.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年10月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	98.18%
親投資信託受益証券	0.04%
合計	98.22%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

平成30年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	ケイマン エマージング ソ ブリン ファンド クラス (U S D) ケイマン諸島	投資信託受益 証券	26,850	9,659.12 259,347,775	9,442.00 253,517,983	- -	96.36%
2	D I A Mマネーマザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券	5,972	1.0095 6,029	1.0097 6,029	- -	0.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年10月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	96.36%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	96.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

平成30年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	ケイマン エマージング ソ ブリン ファンド クラス (AUD) ケイマン諸島	投資信託受益 証券	308,627	4,033.61 1,244,882,948	3,933.00 1,213,831,918	- -	96.69%
2	D I A Mマネーマザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券	530,000	1.0097 535,141	1.0097 535,141	- -	0.04%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年10月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	96.69%
親投資信託受益証券	0.04%
合計	96.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

平成30年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	ケイマン エマージング ソ ブリン ファンド クラス (ZAR) ケイマン諸島	投資信託受益 証券	310,068	2,357.95 731,126,550	2,313.00 717,187,492	- -	95.98%
2	D I A Mマネーマザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券	70,000	1.0097 70,679	1.0097 70,679	- -	0.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年10月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	95.98%
親投資信託受益証券	0.01%
合計	95.99%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

平成30年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	ケイマン エマージング ソ ブリン ファンド クラス (BRL) ケイマン諸島	投資信託受益 証券	7,340,394	1,648.66 12,101,824,261	1,673.00 12,280,479,329	- -	96.35%
2	D I A Mマネーマザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券	10,530,000	1.0097 10,632,141	1.0097 10,632,141	- -	0.08%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年10月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	96.35%
親投資信託受益証券	0.08%
合計	96.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

平成30年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	ケイマン エマージング ソ ブリン ファンド クラス (CNY) ケイマン諸島	投資信託受益 証券	10,173	10,156.99 103,332,645	9,822.00 99,924,509	- -	93.04%
2	D I A Mマネーマザーファン ド 日本	親投資信託受 益証券	149,716	1.0096 151,168	1.0097 151,168	- -	0.14%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年10月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	93.04%
親投資信託受益証券	0.14%
合計	93.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

平成30年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率(%) 償還日	投資 比率
1	301回 利付国庫債券(1 0年) 日本	国債証券	200,000,000	101.13 202,270,000	101.05 202,102,000	1.500000 2019/6/20	17.34%
2	391回 利付国庫債券(2 年) 日本	国債証券	200,000,000	100.45 200,908,000	100.42 200,840,000	0.100000 2020/8/1	17.23%
3	15回 政保東日本高速道路 債券 日本	特殊債券	100,000,000	101.18 101,187,000	100.42 100,428,000	1.300000 2019/2/25	8.62%
4	388回 利付国庫債券(2 年) 日本	国債証券	100,000,000	100.47 100,479,000	100.36 100,369,000	0.100000 2020/5/15	8.61%
5	71回政保日本高速道路保 有・債務返済機構 日本	特殊債券	100,000,000	101.03 101,033,000	100.21 100,215,000	1.400000 2018/12/25	8.60%
6	112回政保日本高速道路保 有・債務返済機構 日本	特殊債券	30,000,000	102.62 30,786,600	101.98 30,595,500	1.100000 2020/7/31	2.62%

7	55回 政保関西国際空港債 日本	特殊債券	29,000,000	101.28 29,373,810	100.53 29,153,700	1.300000 2019/3/25	2.50%
8	26年度4回 静岡県公募公債 日本	地方債証券	14,810,000	100.21 14,842,285	100.12 14,828,068	0.209000 2019/6/24	1.27%
9	27年度2回 千葉県公募公債 日本	地方債証券	14,670,000	100.31 14,715,917	100.24 14,705,941	0.177000 2020/5/25	1.26%
10	27年度 京都府京都みらい債 日本	地方債証券	13,800,000	99.47 13,726,998	99.60 13,745,628	0.100000 2020/9/2	1.18%
11	43回 川崎市公募公債 5年 日本	地方債証券	10,850,000	100.20 10,872,459	100.16 10,867,468	0.137000 2020/3/19	0.93%
12	331回 大阪府公募公債 日本	地方債証券	10,000,000	102.16 10,216,200	101.38 10,138,200	1.410000 2019/10/29	0.87%
13	21年度6回 愛知県公募公債 日本	地方債証券	10,000,000	101.85 10,185,700	101.05 10,105,800	1.440000 2019/7/30	0.87%
14	26年度 京都府京都みらい債 日本	地方債証券	9,200,000	99.78 9,179,944	99.87 9,188,776	0.160000 2019/9/2	0.79%
15	100回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	9,000,000	102.71 9,244,710	101.90 9,171,630	1.400000 2020/2/28	0.79%
16	93回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	8,000,000	102.36 8,189,040	101.54 8,123,920	1.400000 2019/11/29	0.70%
17	25年度8回 福岡県公募公債 日本	地方債証券	6,700,000	99.95 6,696,985	99.99 6,699,598	0.270000 2018/12/25	0.57%
18	26年度7回 福岡県公募公債 日本	地方債証券	6,500,000	99.79 6,486,610	99.87 6,491,745	0.200000 2019/12/25	0.56%
19	117回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	6,000,000	102.56 6,153,660	101.98 6,118,980	1.000000 2020/9/30	0.52%
20	26年度1回 大阪市みおつくし債 日本	地方債証券	6,000,000	99.88 5,992,980	99.94 5,996,640	0.220000 2019/6/27	0.51%
21	133回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	5,000,000	104.07 5,203,800	103.32 5,166,050	1.300000 2021/4/30	0.44%
22	2回 東京都公募公債(東京グローバル都債(円貨)) 日本	地方債証券	5,000,000	99.92 4,996,050	99.98 4,999,450	0.120000 2018/12/7	0.43%
23	137回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	4,000,000	103.96 4,158,600	103.27 4,131,080	1.200000 2021/6/30	0.35%
24	89回政保日本高速道路保有・債務返済機構 日本	特殊債券	4,000,000	101.97 4,079,160	101.22 4,048,840	1.300000 2019/9/30	0.35%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成30年10月31日現在

種類	投資比率
国債証券	43.18%
地方債証券	9.25%
特殊債券	25.49%
合計	77.92%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日(平成30年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成22年4月5日)	931	936	1.0299	1.0349
第2特定期間末 (平成22年10月5日)	678	682	1.0897	1.0957
第3特定期間末 (平成23年4月5日)	948	956	1.0224	1.0304
第4特定期間末 (平成23年10月5日)	4,705	4,743	0.9918	0.9998
第5特定期間末 (平成24年4月5日)	33,022	33,286	1.0044	1.0124
第6特定期間末 (平成24年10月5日)	43,931	44,274	1.0236	1.0316
第7特定期間末 (平成25年4月5日)	44,589	44,969	0.9393	0.9473
第8特定期間末 (平成25年10月7日)	20,250	20,397	0.8244	0.8304
第9特定期間末 (平成26年4月7日)	13,106	13,203	0.8057	0.8117
第10特定期間末 (平成26年10月6日)	10,549	10,630	0.7838	0.7898
第11特定期間末 (平成27年4月6日)	8,661	8,729	0.7628	0.7688
第12特定期間末 (平成27年10月5日)	6,790	6,829	0.6934	0.6974
第13特定期間末 (平成28年4月5日)	5,609	5,641	0.7021	0.7061
第14特定期間末 (平成28年10月5日)	5,070	5,098	0.7340	0.7380
第15特定期間末 (平成29年4月5日)	4,146	4,170	0.6817	0.6857
第16特定期間末 (平成29年10月5日)	3,754	3,776	0.6785	0.6825
第17特定期間末 (平成30年4月5日)	3,192	3,213	0.6272	0.6312
第18特定期間末 (平成30年10月5日)	2,451	2,469	0.5618	0.5658
平成29年10月末日	3,662	-	0.6748	-
11月末日	3,564	-	0.6662	-
12月末日	3,463	-	0.6629	-
平成30年1月末日	3,391	-	0.6539	-

2月末日	3,265	-	0.6356	-
3月末日	3,217	-	0.6311	-
4月末日	3,118	-	0.6146	-
5月末日	2,969	-	0.5990	-
6月末日	2,785	-	0.5811	-
7月末日	2,802	-	0.5915	-
8月末日	2,630	-	0.5684	-
9月末日	2,519	-	0.5750	-
10月末日	2,406	-	0.5554	-

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年10月5日)	85	86	1.0178	1.0208
第2特定期間末 (平成25年4月5日)	802	805	1.1747	1.1797
第3特定期間末 (平成25年10月7日)	713	716	1.0581	1.0631
第4特定期間末 (平成26年4月7日)	703	707	1.1223	1.1273
第5特定期間末 (平成26年10月6日)	537	539	1.1839	1.1889
第6特定期間末 (平成27年4月6日)	404	407	1.2709	1.2789
第7特定期間末 (平成27年10月5日)	328	330	1.1588	1.1668
第8特定期間末 (平成28年4月5日)	286	288	1.0934	1.1014
第9特定期間末 (平成28年10月5日)	278	281	1.0547	1.0627
第10特定期間末 (平成29年4月5日)	261	263	1.0598	1.0678
第11特定期間末 (平成29年10月5日)	350	352	1.0723	1.0803
第12特定期間末 (平成30年4月5日)	309	312	0.9352	0.9432
第13特定期間末 (平成30年10月5日)	263	265	0.8953	0.9033
平成29年10月末日	352	-	1.0699	-
11月末日	337	-	1.0440	-
12月末日	340	-	1.0488	-
平成30年1月末日	328	-	0.9995	-
2月末日	315	-	0.9580	-
3月末日	311	-	0.9410	-
4月末日	305	-	0.9413	-
5月末日	285	-	0.9163	-
6月末日	274	-	0.9001	-
7月末日	281	-	0.9212	-
8月末日	262	-	0.8872	-
9月末日	272	-	0.9144	-
10月末日	263	-	0.8793	-

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成22年4月5日)	880	886	1.0852	1.0932
第2特定期間末 (平成22年10月5日)	853	862	1.0669	1.0779
第3特定期間末 (平成23年4月5日)	1,619	1,637	1.0770	1.0890
第4特定期間末 (平成23年10月5日)	5,300	5,373	0.8709	0.8829
第5特定期間末 (平成24年4月5日)	9,337	9,446	1.0326	1.0446
第6特定期間末 (平成24年10月5日)	11,928	12,072	0.9961	1.0081
第7特定期間末 (平成25年4月5日)	10,144	10,250	1.1401	1.1521
第8特定期間末 (平成25年10月7日)	5,754	5,831	0.9005	0.9125
第9特定期間末 (平成26年4月7日)	4,992	5,060	0.8938	0.9058
第10特定期間末 (平成26年10月6日)	4,496	4,560	0.8419	0.8539
第11特定期間末 (平成27年4月6日)	3,567	3,623	0.7612	0.7732
第12特定期間末 (平成27年10月5日)	2,615	2,645	0.6147	0.6217
第13特定期間末 (平成28年4月5日)	2,279	2,305	0.6154	0.6224
第14特定期間末 (平成28年10月5日)	2,099	2,124	0.5830	0.5900
第15特定期間末 (平成29年4月5日)	1,927	1,951	0.5633	0.5703
第16特定期間末 (平成29年10月5日)	1,842	1,865	0.5763	0.5833
第17特定期間末 (平成30年4月5日)	1,503	1,525	0.4776	0.4846
第18特定期間末 (平成30年10月5日)	1,246	1,268	0.4014	0.4084
平成29年10月末日	1,783	-	0.5625	-
11月末日	1,699	-	0.5387	-
12月末日	1,750	-	0.5536	-
平成30年1月末日	1,731	-	0.5431	-
2月末日	1,595	-	0.5014	-
3月末日	1,521	-	0.4816	-
4月末日	1,479	-	0.4716	-
5月末日	1,400	-	0.4568	-

6月末日	1,310	-	0.4326	-
7月末日	1,339	-	0.4428	-
8月末日	1,257	-	0.4147	-
9月末日	1,302	-	0.4210	-
10月末日	1,255	-	0.3956	-

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成22年4月5日)	127	128	1.1561	1.1661
第2特定期間末 (平成22年10月5日)	140	142	1.1178	1.1298
第3特定期間末 (平成23年4月5日)	859	871	1.0889	1.1039
第4特定期間末 (平成23年10月5日)	1,708	1,742	0.7593	0.7743
第5特定期間末 (平成24年4月5日)	2,309	2,349	0.8762	0.8912
第6特定期間末 (平成24年10月5日)	2,153	2,187	0.7619	0.7739
第7特定期間末 (平成25年4月5日)	1,938	1,966	0.8076	0.8196
第8特定期間末 (平成25年10月7日)	1,818	1,852	0.6371	0.6491
第9特定期間末 (平成26年4月7日)	1,717	1,751	0.5991	0.6111
第10特定期間末 (平成26年10月6日)	1,798	1,837	0.5455	0.5575
第11特定期間末 (平成27年4月6日)	1,836	1,878	0.5204	0.5324
第12特定期間末 (平成27年10月5日)	1,722	1,754	0.3819	0.3889
第13特定期間末 (平成28年4月5日)	1,261	1,280	0.3231	0.3281
第14特定期間末 (平成28年10月5日)	1,138	1,156	0.3233	0.3283
第15特定期間末 (平成29年4月5日)	1,116	1,133	0.3218	0.3268
第16特定期間末 (平成29年10月5日)	1,011	1,027	0.3183	0.3233
第17特定期間末 (平成30年4月5日)	982	998	0.3118	0.3168
第18特定期間末 (平成30年10月5日)	746	762	0.2310	0.2360
平成29年10月末日	992	-	0.3086	-
11月末日	1,008	-	0.3088	-

12月末日	1,081	-	0.3412	-
平成30年1月末日	1,057	-	0.3352	-
2月末日	1,028	-	0.3279	-
3月末日	987	-	0.3173	-
4月末日	941	-	0.3015	-
5月末日	902	-	0.2906	-
6月末日	808	-	0.2572	-
7月末日	896	-	0.2748	-
8月末日	781	-	0.2346	-
9月末日	839	-	0.2506	-
10月末日	747	-	0.2299	-

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成22年4月5日)	17,671	17,872	1.0569	1.0689
第2特定期間末 (平成22年10月5日)	25,652	26,027	1.0260	1.0410
第3特定期間末 (平成23年4月5日)	54,106	54,978	0.9932	1.0092
第4特定期間末 (平成23年10月5日)	87,083	89,008	0.7238	0.7398
第5特定期間末 (平成24年4月5日)	111,120	113,280	0.8230	0.8390
第6特定期間末 (平成24年10月5日)	130,612	133,016	0.7063	0.7193
第7特定期間末 (平成25年4月5日)	157,699	160,229	0.8103	0.8233
第8特定期間末 (平成25年10月7日)	102,692	104,806	0.6316	0.6446
第9特定期間末 (平成26年4月7日)	87,983	89,836	0.6173	0.6303
第10特定期間末 (平成26年10月6日)	67,578	69,161	0.5552	0.5682
第11特定期間末 (平成27年4月6日)	53,147	54,339	0.4461	0.4561
第12特定期間末 (平成27年10月5日)	34,167	34,940	0.3091	0.3161
第13特定期間末 (平成28年4月5日)	28,145	28,602	0.3080	0.3130
第14特定期間末 (平成28年10月5日)	25,683	26,073	0.3294	0.3344
第15特定期間末 (平成29年4月5日)	24,119	24,472	0.3416	0.3466
第16特定期間末 (平成29年10月5日)	22,628	22,959	0.3413	0.3463
第17特定期間末 (平成30年4月5日)	16,276	16,577	0.2702	0.2752
第18特定期間末 (平成30年10月5日)	12,210	12,505	0.2071	0.2121
平成29年10月末日	21,251	-	0.3273	-
11月末日	20,297	-	0.3217	-
12月末日	19,511	-	0.3147	-
平成30年1月末日	18,948	-	0.3088	-
2月末日	17,566	-	0.2895	-
3月末日	16,652	-	0.2765	-
4月末日	15,548	-	0.2606	-
5月末日	13,895	-	0.2359	-

6月末日	13,145	-	0.2227	-
7月末日	13,644	-	0.2333	-
8月末日	11,673	-	0.1979	-
9月末日	12,343	-	0.2107	-
10月末日	12,746	-	0.2142	-

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月5日)	519	520	1.0288	1.0318
第2特定期間末 (平成23年10月5日)	424	425	0.9508	0.9538
第3特定期間末 (平成24年4月5日)	456	457	1.0871	1.0901
第4特定期間末 (平成24年10月5日)	367	368	1.0898	1.0928
第5特定期間末 (平成25年4月5日)	414	416	1.2772	1.2822
第6特定期間末 (平成25年10月7日)	239	240	1.1804	1.1854
第7特定期間末 (平成26年4月7日)	110	110	1.2421	1.2471
第8特定期間末 (平成26年10月6日)	109	110	1.3294	1.3344
第9特定期間末 (平成27年4月6日)	110	111	1.4280	1.4380
第10特定期間末 (平成27年10月5日)	388	391	1.2838	1.2938
第11特定期間末 (平成28年4月5日)	366	369	1.2144	1.2244
第12特定期間末 (平成28年10月5日)	334	337	1.1363	1.1463
第13特定期間末 (平成29年4月5日)	116	117	1.1196	1.1296
第14特定期間末 (平成29年10月5日)	127	128	1.1745	1.1845
第15特定期間末 (平成30年4月5日)	138	140	1.0887	1.0987
第16特定期間末 (平成30年10月5日)	111	112	0.9572	0.9672
平成29年10月末日	123	-	1.1765	-
11月末日	126	-	1.1541	-
12月末日	131	-	1.1741	-
平成30年1月末日	138	-	1.1544	-
2月末日	130	-	1.1116	-
3月末日	128	-	1.0989	-

4月末日	145	-	1.0908	-
5月末日	129	-	1.0492	-
6月末日	120	-	1.0003	-
7月末日	120	-	0.9981	-
8月末日	113	-	0.9550	-
9月末日	115	-	0.9788	-
10月末日	107	-	0.9327	-

【分配の推移】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0150
第2特定期間	0.0340
第3特定期間	0.0440
第4特定期間	0.0480
第5特定期間	0.0480
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0480
第8特定期間	0.0380
第9特定期間	0.0360
第10特定期間	0.0360
第11特定期間	0.0360
第12特定期間	0.0340
第13特定期間	0.0240
第14特定期間	0.0240
第15特定期間	0.0240
第16特定期間	0.0240
第17特定期間	0.0240
第18特定期間	0.0240

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0030
第2特定期間	0.0240
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0480
第7特定期間	0.0480
第8特定期間	0.0480
第9特定期間	0.0480
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0240
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0700
第4特定期間	0.0720
第5特定期間	0.0720
第6特定期間	0.0720
第7特定期間	0.0720
第8特定期間	0.0720
第9特定期間	0.0720
第10特定期間	0.0720
第11特定期間	0.0720
第12特定期間	0.0670
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0420
第15特定期間	0.0420
第16特定期間	0.0420
第17特定期間	0.0420
第18特定期間	0.0420

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0300
第2特定期間	0.0680
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0900
第5特定期間	0.0900
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0720
第8特定期間	0.0720
第9特定期間	0.0720
第10特定期間	0.0720
第11特定期間	0.0720
第12特定期間	0.0670
第13特定期間	0.0400
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0360
第2特定期間	0.0840
第3特定期間	0.0930
第4特定期間	0.0960
第5特定期間	0.0960
第6特定期間	0.0900
第7特定期間	0.0780
第8特定期間	0.0780
第9特定期間	0.0780
第10特定期間	0.0780
第11特定期間	0.0750
第12特定期間	0.0570
第13特定期間	0.0400
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0300
第17特定期間	0.0300
第18特定期間	0.0300

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0060
第2特定期間	0.0180
第3特定期間	0.0180
第4特定期間	0.0180
第5特定期間	0.0240
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0600
第14特定期間	0.0600
第15特定期間	0.0600
第16特定期間	0.0600

【収益率の推移】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

	収益率(%)
第1特定期間	4.5
第2特定期間	9.1
第3特定期間	2.1
第4特定期間	1.7
第5特定期間	6.1
第6特定期間	6.7
第7特定期間	3.5
第8特定期間	8.2
第9特定期間	2.1
第10特定期間	1.8
第11特定期間	1.9
第12特定期間	4.6
第13特定期間	4.7
第14特定期間	8.0
第15特定期間	3.9
第16特定期間	3.1
第17特定期間	4.0
第18特定期間	6.6

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1特定期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

	収益率(%)
第1特定期間	2.1
第2特定期間	17.8
第3特定期間	7.4
第4特定期間	8.9
第5特定期間	8.2
第6特定期間	11.4
第7特定期間	5.0
第8特定期間	1.5
第9特定期間	0.9
第10特定期間	5.0
第11特定期間	5.7
第12特定期間	8.3
第13特定期間	0.9

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落の額)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1特定期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円(1万口当たり)を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

	収益率(%)
第1特定期間	10.9
第2特定期間	3.8
第3特定期間	7.5
第4特定期間	12.5
第5特定期間	26.8
第6特定期間	3.4
第7特定期間	21.7
第8特定期間	14.7
第9特定期間	7.3
第10特定期間	2.2
第11特定期間	1.0
第12特定期間	10.4
第13特定期間	6.9
第14特定期間	1.6
第15特定期間	3.8
第16特定期間	9.8
第17特定期間	9.8
第18特定期間	7.2

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1特定期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

	収益率(%)
第1特定期間	18.6
第2特定期間	2.6
第3特定期間	4.9
第4特定期間	22.0
第5特定期間	27.2
第6特定期間	3.5
第7特定期間	15.4
第8特定期間	12.2
第9特定期間	5.3
第10特定期間	3.1
第11特定期間	8.6
第12特定期間	13.7
第13特定期間	4.9
第14特定期間	9.3
第15特定期間	8.8
第16特定期間	8.2
第17特定期間	7.4
第18特定期間	16.3

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1特定期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

	収益率(%)
第1特定期間	9.3
第2特定期間	5.0
第3特定期間	5.9
第4特定期間	17.5
第5特定期間	27.0
第6特定期間	3.2
第7特定期間	25.8
第8特定期間	12.4
第9特定期間	10.1
第10特定期間	2.6
第11特定期間	6.1
第12特定期間	17.9
第13特定期間	12.6
第14特定期間	16.7
第15特定期間	12.8
第16特定期間	8.7
第17特定期間	12.0
第18特定期間	12.3

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落の額)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1特定期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円(1万口当たり)を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

	収益率(%)
第1特定期間	3.5
第2特定期間	5.8
第3特定期間	16.2
第4特定期間	1.9
第5特定期間	19.4
第6特定期間	5.2
第7特定期間	7.8
第8特定期間	9.4
第9特定期間	11.9
第10特定期間	5.9
第11特定期間	0.7
第12特定期間	1.5
第13特定期間	3.8
第14特定期間	10.3
第15特定期間	2.2
第16特定期間	6.6

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。ただし、第1特定期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額10,000円（1万口当たり）を用いております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

	設定口数	解約口数
第1特定期間	927,058,865	22,506,083
第2特定期間	224,904,549	506,745,939
第3特定期間	508,166,113	202,680,042
第4特定期間	4,184,903,477	368,928,957
第5特定期間	30,932,206,232	2,797,053,620
第6特定期間	22,847,932,161	12,806,989,602
第7特定期間	32,767,974,334	28,219,386,858
第8特定期間	1,098,682,149	24,003,541,956
第9特定期間	162,987,902	8,460,299,345
第10特定期間	203,100,483	3,009,611,733
第11特定期間	153,697,809	2,259,575,932
第12特定期間	70,809,077	1,631,912,616
第13特定期間	53,645,057	1,857,119,554
第14特定期間	141,837,137	1,223,404,375
第15特定期間	72,247,552	898,629,313
第16特定期間	290,929,585	839,738,651
第17特定期間	35,347,234	477,424,855
第18特定期間	40,178,367	766,536,099

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

	設定口数	解約口数
第1特定期間	84,433,014	20,547
第2特定期間	772,377,962	173,639,935
第3特定期間	596,343,007	605,439,156
第4特定期間	282,806,268	329,586,714
第5特定期間	174,581,488	348,195,509
第6特定期間	108,713,805	243,926,049
第7特定期間	52,587,026	87,415,112
第8特定期間	6,673,478	28,623,172
第9特定期間	14,164,967	11,417,051
第10特定期間	10,251,686	27,517,093
第11特定期間	141,527,157	62,288,677
第12特定期間	35,985,835	30,890,214
第13特定期間	17,540,955	54,833,622

（注1）本邦外における設定及び解約はございません。

（注2）第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

	設定口数	解約口数
第1特定期間	922,653,439	111,438,771
第2特定期間	193,161,550	204,039,737
第3特定期間	1,026,863,095	323,313,619
第4特定期間	5,287,846,793	705,182,896
第5特定期間	6,328,218,721	3,371,733,268
第6特定期間	5,764,272,689	2,832,251,935
第7特定期間	4,218,109,706	7,295,399,926
第8特定期間	1,082,354,712	3,589,414,628
第9特定期間	759,430,108	1,563,928,987
第10特定期間	961,429,557	1,206,254,011
第11特定期間	718,662,700	1,373,889,914
第12特定期間	230,206,274	661,052,493
第13特定期間	135,515,579	685,775,312
第14特定期間	178,821,289	283,547,821
第15特定期間	144,548,124	322,993,080
第16特定期間	163,903,391	387,626,271
第17特定期間	224,797,347	275,348,006
第18特定期間	367,265,519	408,599,235

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

	設定口数	解約口数
第1特定期間	120,734,345	10,492,964
第2特定期間	46,839,853	30,945,171
第3特定期間	713,425,243	50,051,983
第4特定期間	1,885,189,112	424,714,987
第5特定期間	1,372,412,114	985,998,567
第6特定期間	885,525,410	695,898,302
第7特定期間	1,271,396,520	1,697,733,337
第8特定期間	1,220,754,729	765,938,068
第9特定期間	998,026,639	986,106,043
第10特定期間	1,578,639,643	1,149,128,871
第11特定期間	842,713,953	609,986,374
第12特定期間	1,710,899,257	729,902,914
第13特定期間	271,687,582	878,410,404
第14特定期間	178,836,378	559,126,727
第15特定期間	242,132,999	296,704,764
第16特定期間	249,849,470	539,144,542
第17特定期間	391,418,689	419,154,434
第18特定期間	561,661,452	481,267,027

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

	設定口数	解約口数
第1特定期間	16,891,194,962	170,756,911
第2特定期間	10,546,881,019	2,264,440,818
第3特定期間	32,218,277,555	2,741,376,574
第4特定期間	80,289,542,663	14,460,873,693
第5特定期間	47,539,203,524	32,827,546,127
第6特定期間	75,703,989,690	25,808,628,473
第7特定期間	88,640,537,769	78,929,210,703
第8特定期間	27,509,507,143	59,549,995,888
第9特定期間	22,579,226,992	42,643,423,621
第10特定期間	19,461,146,144	40,267,232,214
第11特定期間	19,622,400,549	22,188,143,307
第12特定期間	11,812,179,704	20,440,178,516
第13特定期間	3,102,187,109	22,230,288,905
第14特定期間	1,927,616,205	15,362,088,069
第15特定期間	2,176,013,134	9,529,276,779
第16特定期間	2,913,036,354	7,216,222,209
第17特定期間	2,952,777,416	9,014,610,139
第18特定期間	4,853,708,788	6,134,080,478

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

	設定口数	解約口数
第1特定期間	574,927,943	70,107,065
第2特定期間	312,581,208	371,047,135
第3特定期間	181,780,071	208,393,537
第4特定期間	61,633,171	143,868,899
第5特定期間	159,193,990	171,931,540
第6特定期間	15,223,096	137,296,325
第7特定期間	26,048,550	140,156,277
第8特定期間	17,996,516	23,872,089
第9特定期間	26,918,533	31,959,429
第10特定期間	250,567,448	25,686,022
第11特定期間	11,316,584	11,930,099
第12特定期間	1,478,996	9,012,338
第13特定期間	3,391,648	193,558,335
第14特定期間	6,184,465	1,661,816
第15特定期間	37,404,036	18,655,917
第16特定期間	12,353,832	23,110,555

(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

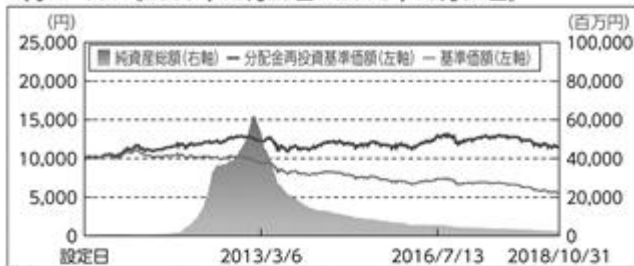
(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2018年10月31日

基準価額・純資産の推移

<円コース>:(2009年10月29日~2018年10月31日)



<米ドルコース>:(2012年7月27日~2018年10月31日)



<豪ドルコース>:(2009年10月29日~2018年10月31日)



<南アフリカランドコース>:(2009年10月29日~2018年10月31日)



<ブラジルリアルコース>:(2009年10月29日~2018年10月31日)



<中国元コース>:(2011年1月25日~2018年10月31日)



※基準価額は1万円当たり・信託報酬除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。(設定日:<円コース><豪ドルコース><南アフリカランドコース><ブラジルリアルコース>2009年10月29日、<中国元コース>2011年1月25日、<米ドルコース>2012年7月27日)

※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配の推移(税引前)

※分配金は1万円当たりです。

	<円コース>	<豪ドルコース>	<南アフリカランドコース>	<ブラジルリアルコース>
第101期(2018.06.05)	40円	70円	50円	50円
第102期(2018.07.05)	40円	70円	50円	50円
第103期(2018.08.06)	40円	70円	50円	50円
第104期(2018.09.05)	40円	70円	50円	50円
第105期(2018.10.05)	40円	70円	50円	50円
直近1年間累計	480円	840円	600円	600円
設定来累計	6,090円	10,490円	10,630円	11,290円

	<中国元コース>	<米ドルコース>
第89期(2018.06.05)	100円	80円
第90期(2018.07.05)	100円	80円
第91期(2018.08.06)	100円	80円
第92期(2018.09.05)	100円	80円
第93期(2018.10.05)	100円	80円
直近1年間累計	1,200円	960円
設定来累計	6,540円	5,010円

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

主要な資産の状況

■DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

<円コース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	ケイマン エマージングソブリン ファンドクラス(JPY)	98.18%
2	DIAMマネーマザーファンド	0.04%

<米ドルコース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	ケイマン エマージングソブリン ファンドクラス(USD)	96.36%
2	DIAMマネーマザーファンド	0.00%

<豪ドルコース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	ケイマン エマージングソブリン ファンドクラス(AUD)	96.69%
2	DIAMマネーマザーファンド	0.04%

<南アフリカランドコース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	ケイマン エマージングソブリン ファンドクラス(ZAR)	95.98%
2	DIAMマネーマザーファンド	0.01%

<ブラジルリアルコース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	ケイマン エマージングソブリン ファンドクラス(BRL)	96.35%
2	DIAMマネーマザーファンド	0.08%

<中国元コース>

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率
1	ケイマン エマージングソブリン ファンドクラス(CNY)	93.04%
2	DIAMマネーマザーファンド	0.14%

■ケイマン エマージングソブリン ファンド

※ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの月末データをもとに作成しています。

※比率はケイマン エマージングソブリン ファンドの組入債券評価額に対する割合です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン	償還期限	比率
1	アルゼンチン国債	8.280%	2033/12/31	4.8%
2	ウクライナ国債	7.375%	2032/9/25	4.4%
3	インドネシア国債	6.625%	2037/2/17	4.2%
4	ロシア国債	5.625%	2042/4/4	4.2%
5	ハンガリー国債	5.750%	2023/11/22	3.8%
6	メキシコ国債	4.600%	2046/1/23	3.8%
7	メキシコ国債	4.750%	2044/3/8	3.7%
8	ロシア国債	4.500%	2022/4/4	3.7%
9	コロンビア国債	5.000%	2045/6/15	3.6%
10	ペルー国債	8.750%	2033/11/21	3.2%

■DIAMマネーマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	比率
1	301回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.500000	2019/6/20	17.34%
2	391回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.100000	2020/8/1	17.23%
3	15回 政保東日本高速道路債券	特殊債券	日本	1.300000	2019/2/25	8.62%
4	388回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.100000	2020/5/15	8.61%
5	71回政保日本高速道路保有・債務返済機構	特殊債券	日本	1.400000	2018/12/25	8.60%
6	112回政保日本高速道路保有・債務返済機構	特殊債券	日本	1.100000	2020/7/31	2.62%
7	55回 政保関西国際空港債	特殊債券	日本	1.300000	2019/3/25	2.50%
8	26年度4回 静岡県公募公債	地方債証券	日本	0.209000	2019/6/24	1.27%
9	27年度2回 千葉県公募公債	地方債証券	日本	0.177000	2020/5/25	1.26%
10	27年度 京都府京都みらい債	地方債証券	日本	0.100000	2020/9/2	1.18%

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)

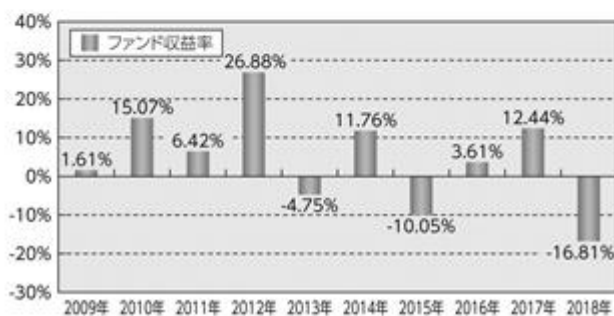
<円コース>



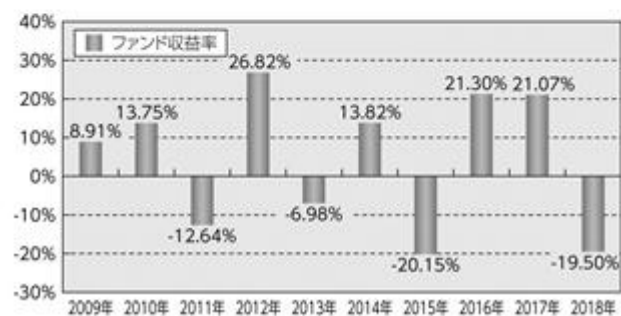
<米ドルコース>



<豪ドルコース>



<南アフリカランドコース>



<ブラジルリアルコース>



<中国元コース>



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

<円コース><豪ドルコース><南アフリカランドコース><ブラジルリアルコース>:2009年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

<中国元コース>:2011年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

<米ドルコース>:2012年は設定日から年末までの収益率、および2018年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※各ファンドともベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

ファンドは、収益の分配が行われた場合に収益分配金を受領する「分配金受取コース」と、収益分配金を無手数料で再投資する「分配金自動けいぞく投資コース」があり、「分配金自動けいぞく投資コース」を取得申込者が選択した場合には、取得申込者は販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがい分配金再投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。販売会社までお問い合わせください。

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、ニューヨーク証券取引所、またはニューヨークの銀行の休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には取得またはスイッチングのお申込みの受付を行いません。

なお、販売会社によってはD I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズを構成する一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を中止することおよびすでに受付けた取得のお申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付を取り消すことができるものとします。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

・お申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金の再投資を行う場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

< 基準価額の照会方法等 >

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込単位

各販売会社が定める単位とします。

「分配金受取コース」および「分配金自動けいぞく投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。

取扱コースおよびお申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

「分配金自動けいぞく投資コース」により、収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

当初元本は1口当たり1円です。

・お申込手数料

お申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）を上限に、各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。

償還乗換え等によるお申込みの場合、販売会社によりお申込手数料が優遇される場合があります。

「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する場合には、お申込手数料はかかりません。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。

2【換金(解約)手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。海外休業日には、解約の受付を行いません。解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

・解約価額

解約価額は、解約のお申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額として当該基準価額に0.1%の率を乗じて得た額を控除した額とします。

解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

各ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・解約単位

各販売会社が定める単位とします。

解約単位は販売会社にお問い合わせください。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社にて計算され、公表されま

す。

各ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

<円コース> <豪ドルコース> <南アフリカランドコース> <ブラジルリアルコース>

信託期間は、2009年10月29日から原則として2024年10月29日までです。

<中国元コース>

信託期間は、2011年1月25日から原則として2024年10月29日までです。

<米ドルコース>

信託期間は、2012年7月27日から原則として2024年10月29日までです。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には、信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として毎月6日から翌月5日までとします。

各計算期間の終了日が休業日の場合には翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されま

す。

(5)【その他】

イ.償還規定

- a. 委託会社は、各ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託が存続しないこととなった場合、各ファンドについて受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下イ.償還規定c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- g. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

i.この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、上記a.からg.の規定にしたがい信託約款を変更します。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

- ・委託会社は、毎年4月5日、10月5日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

（URL <http://www.am-one.co.jp/>）

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権

については原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3)一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4)帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年4月6日から平成30年10月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,857,936	49,363,772
投資信託受益証券	3,152,713,630	2,400,085,045
親投資信託受益証券	878,613	878,439
未収入金	-	27,841,500
流動資産合計	3,218,450,179	2,478,168,756
資産合計	3,218,450,179	2,478,168,756
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	20,363,521	17,458,090
未払解約金	2,015,940	6,547,572
未払受託者報酬	88,597	66,532
未払委託者報酬	3,012,372	2,262,269
その他未払費用	8,847	6,557
流動負債合計	25,489,277	26,341,020
負債合計	25,489,277	26,341,020
純資産の部		
元本等		
元本	1 5,090,880,285	1 4,364,522,553
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 1,897,919,383	2 1,912,694,817
（分配準備積立金）	-	1,225,240
元本等合計	3,192,960,902	2,451,827,736
純資産合計	3,192,960,902	2,451,827,736
負債純資産合計	3,218,450,179	2,478,168,756

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前 期		当 期	
	自 至	平成29年10月6日 平成30年4月5日	自 至	平成30年4月6日 平成30年10月5日
営業収益				
受取配当金		139,212,476		127,792,164
有価証券売買等損益		263,583,010		318,646,059
営業収益合計		124,370,534		190,853,895
営業費用				
支払利息		27,925		22,219
受託者報酬		557,387		458,825
委託者報酬		18,952,295		15,601,495
その他費用		55,655		45,769
営業費用合計		19,593,262		16,128,308
営業利益又は営業損失()		143,963,796		206,982,203
経常利益又は経常損失()		143,963,796		206,982,203
当期純利益又は当期純損失()		143,963,796		206,982,203
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		1,683,599		2,386,550
期首剰余金又は期首欠損金()		1,778,849,140		1,897,919,383
剰余金増加額又は欠損金減少額		160,773,787		320,124,109
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		160,773,787		320,124,109
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,111,742		16,512,141
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,111,742		16,512,141
分配金		1,125,452,091		1,113,791,749
期末剰余金又は期末欠損金()		1,897,919,383		1,912,694,817

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1 . 1 期首元本額	5,532,957,906円	5,090,880,285円
期中追加設定元本額	35,347,234円	40,178,367円
期中一部解約元本額	477,424,855円	766,536,099円
2 . 受益権の総数	5,090,880,285口	4,364,522,553口
3 . 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,897,919,383円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,912,694,817円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1 . 1 分配金の計算過程	(自平成29年10月6日 至平成29年11月6日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (20,372,282円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (289,525,788円) 及び分配準備積立金 (3,189,455円) より分配対象収益は313,087,525円 (1万口当たり579.15円) であり、うち21,623,904円 (1万口当たり40円) を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)	(自平成30年4月6日 至平成30年5月7日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (19,234,755円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (266,342,206円) 及び分配準備積立金 (0円) より分配対象収益は285,576,961円 (1万口当たり567.63円) であり、うち20,124,178円 (1万口当たり40円) を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)

(自平成29年11月7日 至平成29年12月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,512,553円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(285,336,832円)及び分配準備積立金(1,907,791円)より分配対象収益は307,757,176円(1万口当たり577.65円)であり、うち21,310,876円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自平成29年12月6日 至平成30年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,256,847円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(279,795,879円)及び分配準備積立金(1,086,774円)より分配対象収益は300,139,500円(1万口当たり574.51円)であり、うち20,896,949円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自平成30年1月6日 至平成30年2月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,262,194円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(276,664,530円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は295,926,724円(1万口当たり571.73円)であり、うち20,703,838円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自平成30年5月8日 至平成30年6月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,440,572円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(260,441,417円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は279,881,989円(1万口当たり567.01円)であり、うち19,744,249円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自平成30年6月6日 至平成30年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,664,341円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(252,600,794円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は271,265,135円(1万口当たり565.96円)であり、うち19,172,175円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

(自平成30年7月6日 至平成30年8月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,536,039円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(247,387,713円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は266,923,752円(1万口当たり567.49円)であり、うち18,814,308円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

<p>(自平成30年2月6日 至平成30年3月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(20,154,663円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(273,218,241円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は293,372,904円(1万口当たり570.96円)であり、うち20,553,003円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年3月6日 至平成30年4月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,568,227円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(270,305,036円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は289,873,263円(1万口当たり569.40円)であり、うち20,363,521円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年8月7日 至平成30年9月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,249,110円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(242,976,464円)及び分配準備積立金(707,915円)より分配対象収益は261,933,489円(1万口当たり566.99円)であり、うち18,478,749円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年9月6日 至平成30年10月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,232,268円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(229,557,519円)及び分配準備積立金(451,062円)より分配対象収益は248,240,849円(1万口当たり568.77円)であり、うち17,458,090円(1万口当たり40円)を分配金額としております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	1,823,695	15,516,955
親投資信託受益証券	87	-
合計	1,823,782	15,516,955

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6272円 (6,272円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成30年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブリン ファ ンド クラス(JPY)	387,923	2,400,085,045	
投資信託受益証券 合計		387,923	2,400,085,045	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	870,000	878,439	
親投資信託受益証券 合計		870,000	878,439	
合計		1,257,923	2,400,963,484	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年4月6日から平成30年10月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,659,108	9,295,988
投資信託受益証券	300,288,845	254,211,423
親投資信託受益証券	6,031	6,029
未収入金	-	5,798,400
流動資産合計	314,953,984	269,311,840
資産合計	314,953,984	269,311,840
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,651,891	2,353,550
未払解約金	2,004,287	3,303,658
未払受託者報酬	8,513	7,069
未払委託者報酬	289,602	240,749
その他未払費用	837	686
流動負債合計	4,955,130	5,905,712
負債合計	4,955,130	5,905,712
純資産の部		
元本等		
元本	1 331,486,464	1 294,193,797
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 21,487,610	2 30,787,669
（分配準備積立金）	11,104,347	8,361,189
元本等合計	309,998,854	263,406,128
純資産合計	309,998,854	263,406,128
負債純資産合計	314,953,984	269,311,840

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前 期		当 期	
	自 至	平成29年10月6日 平成30年4月5日	自 至	平成30年4月6日 平成30年10月5日
営業収益				
受取配当金		15,817,456		15,068,236
有価証券売買等損益		42,997,121		11,206,524
営業収益合計		27,179,665		3,861,712
営業費用				
支払利息		3,996		3,677
受託者報酬		53,595		45,828
委託者報酬		1,823,201		1,560,043
その他費用		5,277		4,510
営業費用合計		1,886,069		1,614,058
営業利益又は営業損失()		29,065,734		2,247,654
経常利益又は経常損失()		29,065,734		2,247,654
当期純利益又は当期純損失()		29,065,734		2,247,654
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		347,328		55,517
期首剰余金又は期首欠損金()		23,609,215		21,487,610
剰余金増加額又は欠損金減少額		521,243		4,662,082
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		4,662,082
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		521,243		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,167,071		1,623,389
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,167,071		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,623,389
分配金		1 15,732,591		1 14,641,923
期末剰余金又は期末欠損金()		21,487,610		30,787,669

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	326,390,843円 35,985,835円 30,890,214円	331,486,464円 17,540,955円 54,833,622円
2. 受益権の総数	331,486,464口	294,193,797口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は21,487,610円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,787,669円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 1 分配金の計算過程	<p>(自平成29年10月6日 至平成29年11月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,419,117円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(85,428,783円)及び分配準備積立金(13,741,888円)より分配対象収益は101,589,788円(1万口当たり3,080.93円)であり、うち2,637,896円(1万口当たり80円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>	<p>(自平成30年4月6日 至平成30年5月7日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,343,835円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(84,913,773円)及び分配準備積立金(10,742,412円)より分配対象収益は98,000,020円(1万口当たり3,034.95円)であり、うち2,583,237円(1万口当たり80円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>

(自平成29年11月7日 至平成29年12月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,332,813円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(83,806,439円)及び分配準備積立金(13,173,404円)より分配対象収益は99,312,656円(1万口当たり3,073.14円)であり、うち2,585,310円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成29年12月6日 至平成30年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,245,415円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(84,467,476円)及び分配準備積立金(12,716,982円)より分配対象収益は99,429,873円(1万口当たり3,062.30円)であり、うち2,597,520円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成30年1月6日 至平成30年2月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,257,015円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(85,883,863円)及び分配準備積立金(12,095,647円)より分配対象収益は100,236,525円(1万口当たり3,052.98円)であり、うち2,626,584円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成30年5月8日 至平成30年6月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,261,288円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(81,992,822円)及び分配準備積立金(10,053,409円)より分配対象収益は94,307,519円(1万口当たり3,027.56円)であり、うち2,491,976円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成30年6月6日 至平成30年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,187,860円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(80,120,244円)及び分配準備積立金(9,472,447円)より分配対象収益は91,780,551円(1万口当たり3,019.55円)であり、うち2,431,633円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成30年7月6日 至平成30年8月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,333,133円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(79,741,585円)及び分配準備積立金(9,075,638円)より分配対象収益は91,150,356円(1万口当たり3,016.92円)であり、うち2,417,046円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

<p>(自平成30年2月6日 至平成30年3月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,403,084円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(86,273,570円)及び分配準備積立金(11,589,641円)より分配対象収益は100,266,295円(1万口当たり3,046円)であり、うち2,633,390円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年3月6日 至平成30年4月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,507,810円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(87,093,805円)及び分配準備積立金(11,248,428円)より分配対象収益は100,850,043円(1万口当たり3,042.36円)であり、うち2,651,891円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年8月7日 至平成30年9月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,161,220円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(78,083,225円)及び分配準備積立金(8,720,754円)より分配対象収益は88,965,199円(1万口当たり3,010.05円)であり、うち2,364,481円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年9月6日 至平成30年10月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,327,646円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(77,813,480円)及び分配準備積立金(8,387,093円)より分配対象収益は88,528,219円(1万口当たり3,009.18円)であり、うち2,353,550円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
--	--

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	2,472,181	7,073,939
親投資信託受益証券	-	-
合計	2,472,181	7,073,939

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9352円 (9,352円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成30年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブリン ファ ンド クラス(USD)	26,304	254,211,423	
投資信託受益証券 合計		26,304	254,211,423	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	5,972	6,029	
親投資信託受益証券 合計		5,972	6,029	
合計		32,276	254,217,452	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年4月6日から平成30年10月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	63,690,166	48,581,924
投資信託受益証券	1,467,893,402	1,221,882,948
親投資信託受益証券	535,247	535,141
流動資産合計	1,532,118,815	1,271,000,013
資産合計	1,532,118,815	1,271,000,013
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	22,033,230	21,743,894
未払解約金	5,422,330	1,279,963
未払受託者報酬	41,983	33,127
未払委託者報酬	1,427,666	1,126,597
その他未払費用	4,186	3,255
流動負債合計	28,929,395	24,186,836
負債合計	28,929,395	24,186,836
純資産の部		
元本等		
元本	1,314,604,399	1,310,627,683
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 1,644,414,979	2 1,859,457,506
(分配準備積立金)	143,950,349	131,994,250
元本等合計	1,503,189,420	1,246,813,177
純資産合計	1,503,189,420	1,246,813,177
負債純資産合計	1,532,118,815	1,271,000,013

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前 期		当 期	
	自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日		自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日	
営業収益				
受取配当金		144,747,636		143,001,524
有価証券売買等損益		316,699,040		242,739,460
営業収益合計		171,951,404		99,737,936
営業費用				
支払利息		17,960		14,407
受託者報酬		272,938		219,425
委託者報酬		9,281,580		7,461,955
その他費用		27,213		21,837
営業費用合計		9,599,691		7,717,624
営業利益又は営業損失()		181,551,095		107,455,560
経常利益又は経常損失()		181,551,095		107,455,560
当期純利益又は当期純損失()		181,551,095		107,455,560
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		3,008,381		1,368,771
期首剰余金又は期首欠損金()		1,355,190,546		1,644,414,979
剰余金増加額又は欠損金減少額		127,283,741		228,310,704
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		127,283,741		228,310,704
剰余金減少額又は欠損金増加額		105,164,060		208,778,721
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		105,164,060		208,778,721
分配金		1,132,801,400		1,128,487,721
期末剰余金又は期末欠損金()		1,644,414,979		1,859,457,506

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 1 期首元本額	3,198,155,058円	3,147,604,399円
期中追加設定元本額	224,797,347円	367,265,519円
期中一部解約元本額	275,348,006円	408,599,235円
2. 受益権の総数	3,147,604,399口	3,106,270,683口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,644,414,979円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,859,457,506円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 1 分配金の計算過程	<p>(自平成29年10月6日 至平成29年11月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,606,492円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(877,296,817円)及び分配準備積立金(151,499,262円)より分配対象収益は1,051,402,571円(1万口当たり3,326.46円)であり、うち22,125,049円(1万口当たり70円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>	<p>(自平成30年4月6日 至平成30年5月7日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,461,962円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(872,446,092円)及び分配準備積立金(140,659,191円)より分配対象収益は1,035,567,245円(1万口当たり3,337.61円)であり、うち21,719,038円(1万口当たり70円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>

(自平成29年11月7日 至平成29年12月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,571,924円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(874,562,407円)及び分配準備積立金(149,455,683円)より分配対象収益は1,046,590,014円(1万口当たり3,328.29円)であり、うち22,011,673円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(自平成29年12月6日 至平成30年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,765,751円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(883,772,050円)及び分配準備積立金(148,501,992円)より分配対象収益は1,055,039,793円(1万口当たり3,330.98円)であり、うち22,171,511円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(自平成30年1月6日 至平成30年2月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,686,372円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(890,078,547円)及び分配準備積立金(148,385,781円)より分配対象収益は1,060,150,700円(1万口当たり3,329.20円)であり、うち22,290,813円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(自平成30年5月8日 至平成30年6月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,252,945円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(863,738,719円)及び分配準備積立金(137,567,769円)より分配対象収益は1,023,559,433円(1万口当たり3,340.42円)であり、うち21,449,170円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(自平成30年6月6日 至平成30年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,313,048円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(854,835,857円)及び分配準備積立金(135,575,570円)より分配対象収益は1,012,724,475円(1万口当たり3,344.41円)であり、うち21,196,767円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(自平成30年7月6日 至平成30年8月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,398,084円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(857,438,512円)及び分配準備積立金(134,774,237円)より分配対象収益は1,014,610,833円(1万口当たり3,348.91円)であり、うち21,207,733円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

<p>(自平成30年2月6日 至平成30年3月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,889,751円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(887,015,818円)及び分配準備積立金(145,186,439円)より分配対象収益は1,055,092,008円(1万口当たり3,331.50円)であり、うち22,169,124円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年3月6日 至平成30年4月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,906,389円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(883,708,324円)及び分配準備積立金(143,077,190円)より分配対象収益は1,049,691,903円(1万口当たり3,334.89円)であり、うち22,033,230円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年8月7日 至平成30年9月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,390,350円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(858,026,896円)及び分配準備積立金(133,756,902円)より分配対象収益は1,014,174,148円(1万口当たり3,353.26円)であり、うち21,171,119円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年9月6日 至平成30年10月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(22,999,322円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(889,299,114円)及び分配準備積立金(130,738,822円)より分配対象収益は1,043,037,258円(1万口当たり3,357.84円)であり、うち21,743,894円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>
---	--

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	10,000,099	3,734,124
親投資信託受益証券	53	-
合計	10,000,152	3,734,124

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
	1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4776円 (4,776円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成30年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブリン ファ ンド クラス(AUD)	302,896	1,221,882,948	
投資信託受益証券	合計	302,896	1,221,882,948	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	530,000	535,141	
親投資信託受益証券	合計	530,000	535,141	
合計		832,896	1,222,418,089	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年4月6日から平成30年10月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,694,020	77,972,459
投資信託受益証券	950,508,488	720,126,550
親投資信託受益証券	70,693	70,679
流動資産合計	1,000,273,201	798,169,688
資産合計	1,000,273,201	798,169,688
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,755,217	16,157,189
未払解約金	1,163,181	34,931,218
未払受託者報酬	27,080	20,815
未払委託者報酬	920,963	708,121
その他未払費用	2,691	2,039
流動負債合計	17,869,132	51,819,382
負債合計	17,869,132	51,819,382
純資産の部		
元本等		
元本	1,315,043,484	1,323,437,909
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 2,168,639,415	2 2,485,087,603
(分配準備積立金)	20,563,680	25,177,863
元本等合計	982,404,069	746,350,306
純資産合計	982,404,069	746,350,306
負債純資産合計	1,000,273,201	798,169,688

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
営業収益		
受取配当金	106,614,874	109,520,018
有価証券売買等損益	23,064,873	265,959,052
営業収益合計	83,550,001	156,439,034
営業費用		
支払利息	11,320	13,061
受託者報酬	164,664	140,242
委託者報酬	5,600,201	4,769,814
その他費用	16,368	13,934
営業費用合計	5,792,553	4,937,051
営業利益又は営業損失()	77,757,448	161,376,085
経常利益又は経常損失()	77,757,448	161,376,085
当期純利益又は当期純損失()	77,757,448	161,376,085
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,700,928	3,280,568
期首剰余金又は期首欠損金()	2,166,857,865	2,168,639,415
剰余金増加額又は欠損金減少額	285,280,975	355,846,259
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	285,280,975	355,846,259
剰余金減少額又は欠損金増加額	266,508,448	411,136,130
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	266,508,448	411,136,130
分配金	1 95,610,597	1 96,501,664
期末剰余金又は期末欠損金()	2,168,639,415	2,485,087,603

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 1 期首元本額	3,178,779,229円	3,151,043,484円
期中追加設定元本額	391,418,689円	561,661,452円
期中一部解約元本額	419,154,434円	481,267,027円
2. 受益権の総数	3,151,043,484口	3,231,437,909口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,168,639,415円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,485,087,603円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 1 分配金の計算過程	<p>(自平成29年10月6日 至平成29年11月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,850,707円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(298,114,505円)及び分配準備積立金(17,229,909円)より分配対象収益は332,195,121円(1万口当たり1,031.30円)であり、うち16,105,627円(1万口当たり50円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>	<p>(自平成30年4月6日 至平成30年5月7日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,477,695円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(296,126,923円)及び分配準備積立金(20,164,767円)より分配対象収益は332,769,385円(1万口当たり1,052.06円)であり、うち15,815,182円(1万口当たり50円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>

(自平成29年11月7日 至平成29年12月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,435,691円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(302,570,286円)及び分配準備積立金(17,794,750円)より分配対象収益は337,800,727円(1万口当たり1,034.86円)であり、うち16,321,022円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成29年12月6日 至平成30年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,191,123円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(295,671,210円)及び分配準備積立金(17,964,984円)より分配対象収益は330,827,317円(1万口当たり1,039.28円)であり、うち15,916,142円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年1月6日 至平成30年2月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,430,222円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(295,618,914円)及び分配準備積立金(18,730,167円)より分配対象収益は330,779,303円(1万口当たり1,041.74円)であり、うち15,876,230円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年5月8日 至平成30年6月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,902,620円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(295,225,645円)及び分配準備積立金(20,026,081円)より分配対象収益は332,154,346円(1万口当たり1,056.55円)であり、うち15,718,760円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年6月6日 至平成30年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,048,551円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(295,631,253円)及び分配準備積立金(20,905,456円)より分配対象収益は333,585,260円(1万口当たり1,060.82円)であり、うち15,723,057円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年7月6日 至平成30年8月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,964,856円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(310,084,149円)及び分配準備積立金(22,061,112円)より分配対象収益は350,110,117円(1万口当たり1,065.99円)であり、うち16,421,896円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

<p>(自平成30年2月6日 至平成30年3月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,629,423円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(291,389,829円)及び分配準備積立金(18,797,812円)より分配対象収益は326,817,064円(1万口当たり1,045.05円)であり、うち15,636,359円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年3月6日 至平成30年4月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,815,808円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(294,292,189円)及び分配準備積立金(19,503,089円)より分配対象収益は330,611,086円(1万口当たり1,049.21円)であり、うち15,755,217円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年8月7日 至平成30年9月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,907,714円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(315,359,638円)及び分配準備積立金(23,381,820円)より分配対象収益は356,649,172円(1万口当たり1,070.02円)であり、うち16,665,580円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年9月6日 至平成30年10月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,124,904円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(306,526,365円)及び分配準備積立金(23,210,148円)より分配対象収益は347,861,417円(1万口当たり1,076.49円)であり、うち16,157,189円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	7,045,152	33,704,620
親投資信託受益証券	7	-
合計	7,045,145	33,704,620

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1口当たり純資産額	0.3118円	0.2310円
(1万口当たり純資産額)	(3,118円)	(2,310円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成30年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブリン ファ ンド クラス(ZAR)	305,397	720,126,550	
投資信託受益証券	合計	305,397	720,126,550	
親投資信託受益証券	DIAMマネーマザーファンド	70,000	70,679	
親投資信託受益証券	合計	70,000	70,679	
合計		375,397	720,197,229	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年4月6日から平成30年10月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	730,749,327	641,626,417
投資信託受益証券	15,941,902,750	11,891,824,261
親投資信託受益証券	10,634,247	10,632,141
流動資産合計	16,683,286,324	12,544,082,819
資産合計	16,683,286,324	12,544,082,819
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	301,207,124	294,805,266
未払解約金	89,743,577	27,484,132
未払受託者報酬	460,740	314,630
未払委託者報酬	15,665,311	10,697,721
その他未払費用	46,060	31,062
流動負債合計	407,122,812	333,332,811
負債合計	407,122,812	333,332,811
純資産の部		
元本等		
元本	1 60,241,424,986	1 58,961,053,296
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 43,965,261,474	2 46,750,303,288
(分配準備積立金)	2,568,169,018	2,967,313,322
元本等合計	16,276,163,512	12,210,750,008
純資産合計	16,276,163,512	12,210,750,008
負債純資産合計	16,683,286,324	12,544,082,819

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
営業収益		
受取配当金	2,531,146,332	2,527,790,543
有価証券売買等損益	5,015,344,053	4,425,975,095
営業収益合計	2,484,197,721	1,898,184,552
営業費用		
支払利息	185,449	179,786
受託者報酬	3,116,992	2,201,256
委託者報酬	105,979,174	74,844,236
その他費用	308,434	220,096
営業費用合計	109,590,049	77,445,374
営業利益又は営業損失()	2,593,787,770	1,975,629,926
経常利益又は経常損失()	2,593,787,770	1,975,629,926
当期純利益又は当期純損失()	2,593,787,770	1,975,629,926
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	64,699,717	15,297,853
期首剰余金又は期首欠損金()	43,675,039,971	43,965,261,474
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,151,736,946	4,713,047,887
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,151,736,946	4,713,047,887
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,051,472,027	3,762,923,963
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,051,472,027	3,762,923,963
分配金	1,861,398,369	1,774,833,665
期末剰余金又は期末欠損金()	43,965,261,474	46,750,303,288

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	66,303,257,709円 2,952,777,416円 9,014,610,139円	60,241,424,986円 4,853,708,788円 6,134,080,478円
2. 受益権の総数	60,241,424,986口	58,961,053,296口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は43,965,261,474円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は46,750,303,288円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 1 分配金の計算過程	<p>(自平成29年10月6日 至平成29年11月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(415,710,268円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(7,075,389,632円)及び分配準備積立金(2,295,897,091円)より分配対象収益は9,786,996,991円(1万口当たり1,505.63円)であり、うち325,012,382円(1万口当たり50円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>	<p>(自平成30年4月6日 至平成30年5月7日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(402,233,126円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,606,884,777円)及び分配準備積立金(2,531,195,728円)より分配対象収益は9,540,313,631円(1万口当たり1,598.91円)であり、うち298,338,695円(1万口当たり50円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>

(自平成29年11月7日 至平成29年12月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(408,277,750円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(6,899,124,963円)及び分配準備積立金(2,292,988,435円)より分配対象収益は9,600,391,148円(1万口当たり1,520.51円)であり、うち315,695,754円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成29年12月6日 至平成30年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(392,179,430円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(6,780,144,535円)及び分配準備積立金(2,333,137,731円)より分配対象収益は9,505,461,696円(1万口当たり1,533.84円)であり、うち309,858,619円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年1月6日 至平成30年2月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(391,597,047円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(6,718,515,332円)及び分配準備積立金(2,376,218,025円)より分配対象収益は9,486,330,404円(1万口当たり1,547.76円)であり、うち306,453,877円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年5月8日 至平成30年6月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(403,241,514円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(6,617,728,947円)及び分配準備積立金(2,576,402,156円)より分配対象収益は9,597,372,617円(1万口当たり1,617.73円)であり、うち296,630,568円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年6月6日 至平成30年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(401,110,174円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(6,662,123,802円)及び分配準備積立金(2,635,008,342円)より分配対象収益は9,698,242,318円(1万口当たり1,636.20円)であり、うち296,365,662円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年7月6日 至平成30年8月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(415,753,466円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金

(6,658,078,762円)及び分配準備積立金(2,683,592,963円)より分配対象収益は9,757,425,191円(1万口当たり1,657.42円)であり、うち294,355,759円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

<p>(自平成30年2月6日 至平成30年3月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(403,162,815円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,657,569,804円)及び分配準備積立金(2,424,107,922円)より分配対象収益は9,484,840,541円(1万口当たり1,564.27円)であり、うち303,170,613円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年3月6日 至平成30年4月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(399,337,511円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,656,815,219円)及び分配準備積立金(2,470,038,631円)より分配対象収益は9,526,191,361円(1万口当たり1,581.34円)であり、うち301,207,124円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年8月7日 至平成30年9月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(411,715,797円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,689,424,861円)及び分配準備積立金(2,775,419,475円)より分配対象収益は9,876,560,133円(1万口当たり1,677.76円)であり、うち294,337,715円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年9月6日 至平成30年10月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(419,162,350円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(6,758,948,767円)及び分配準備積立金(2,842,956,238円)より分配対象収益は10,021,067,355円(1万口当たり1,699.61円)であり、うち294,805,266円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>
---	---

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	566,108,778	692,232,592
親投資信託受益証券	1,053	-
合計	566,109,831	692,232,592

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1口当たり純資産額	0.2702円	0.2071円
(1万口当たり純資産額)	(2,702円)	(2,071円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成30年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブリン ファ ンド クラス(BRL)	7,215,912	11,891,824,261	
投資信託受益証券	合計	7,215,912	11,891,824,261	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	10,530,000	10,632,141	
親投資信託受益証券	合計	10,530,000	10,632,141	
合計		17,745,912	11,902,456,402	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年4月6日から平成30年10月5日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,250,993	7,253,730
投資信託受益証券	130,821,821	106,684,455
親投資信託受益証券	151,198	151,168
流動資産合計	149,224,012	114,089,353
資産合計	149,224,012	114,089,353
負債の部		
流動負債		
未払金	9,000,000	-
未払収益分配金	1,275,094	1,167,527
未払解約金	-	1,060,643
未払受託者報酬	3,534	3,016
未払委託者報酬	120,445	102,766
その他未払費用	342	284
流動負債合計	10,399,415	2,334,236
負債合計	10,399,415	2,334,236
純資産の部		
元本等		
元本	1 127,509,432	1 116,752,709
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 11,315,165	2 4,997,592
(分配準備積立金)	2,878,165	1,610,838
元本等合計	138,824,597	111,755,117
純資産合計	138,824,597	111,755,117
負債純資産合計	149,224,012	114,089,353

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
営業収益		
受取配当金	6,615,630	7,256,508
有価証券売買等損益	9,173,891	15,606,356
営業収益合計	2,558,261	8,349,848
営業費用		
支払利息	2,727	3,289
受託者報酬	20,852	20,462
委託者報酬	710,335	697,072
その他費用	2,006	1,951
営業費用合計	735,920	722,774
営業利益又は営業損失()	3,294,181	9,072,622
経常利益又は経常損失()	3,294,181	9,072,622
当期純利益又は当期純損失()	3,294,181	9,072,622
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	351,075	270,150
期首剰余金又は期首欠損金()	18,983,158	11,315,165
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,052,616	592,027
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,052,616	592,027
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,863,506	791,016
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,863,506	791,016
分配金	1 6,913,997	1 7,311,296
期末剰余金又は期末欠損金()	11,315,165	4,997,592

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	108,761,313円 37,404,036円 18,655,917円	127,509,432円 12,353,832円 23,110,555円
2. 受益権の総数	127,509,432口	116,752,709口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,997,592円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 1 分配金の計算過程	<p>(自平成29年10月6日 至平成29年11月6日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(968,424円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(43,777,306円)及び分配準備積立金(4,162,380円)より分配対象収益は48,908,110円(1万口当たり4,669.14円)であり、うち1,047,475円(1万口当たり100円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>	<p>(自平成30年4月6日 至平成30年5月7日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,149,350円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(57,215,705円)及び分配準備積立金(2,876,676円)より分配対象収益は61,241,731円(1万口当たり4,600.71円)であり、うち1,331,136円(1万口当たり100円)を分配金額としております。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。(以下、各期間において同じ。)</p>

(自平成29年11月7日 至平成29年12月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(959,582円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(46,252,211円)及び分配準備積立金(4,009,625円)より分配対象収益は51,221,418円(1万口当たり4,656.68円)であり、うち1,099,956円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成29年12月6日 至平成30年1月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(973,676円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(46,739,586円)及び分配準備積立金(3,766,944円)より分配対象収益は51,480,206円(1万口当たり4,646.16円)であり、うち1,108,016円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年1月6日 至平成30年2月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,028,702円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(51,313,617円)及び分配準備積立金(3,618,171円)より分配対象収益は55,960,490円(1万口当たり4,632.60円)であり、うち1,207,971円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年5月8日 至平成30年6月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,056,556円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(51,927,674円)及び分配準備積立金(2,419,742円)より分配対象収益は55,403,972円(1万口当たり4,588.27円)であり、うち1,207,513円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年6月6日 至平成30年7月5日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,058,955円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(52,169,100円)及び分配準備積立金(2,241,608円)より分配対象収益は55,469,663円(1万口当たり4,576.18円)であり、うち1,212,139円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年7月6日 至平成30年8月6日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,058,285円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(51,962,730円)及び分配準備積立金(2,067,813円)より分配対象収益は55,088,828円(1万口当たり4,563.92円)であり、うち1,207,051円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

<p>(自平成30年2月6日 至平成30年3月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,021,772円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(50,020,748円)及び分配準備積立金(3,260,840円)より分配対象収益は54,303,360円(1万口当たり4,619.65円)であり、うち1,175,485円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年3月6日 至平成30年4月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,112,391円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(54,683,472円)及び分配準備積立金(3,040,868円)より分配対象収益は58,836,731円(1万口当たり4,614.30円)であり、うち1,275,094円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年8月7日 至平成30年9月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,036,113円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(51,088,538円)及び分配準備積立金(1,856,403円)より分配対象収益は53,981,054円(1万口当たり4,551.79円)であり、うち1,185,930円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年9月6日 至平成30年10月5日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,110,384円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(50,309,529円)及び分配準備積立金(1,667,981円)より分配対象収益は53,087,894円(1万口当たり4,547.04円)であり、うち1,167,527円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>
---	--

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前 期 自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	当 期 自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である投資信託受益証券及び親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	1,859,387	2,426,317
親投資信託受益証券	15	-
合計	1,859,372	2,426,317

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前 期 平成30年4月5日現在	当 期 平成30年10月5日現在
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0887円 (10,887円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成30年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ケイマン エマージング ソブリン ファ ンド クラス(CNY)	10,503	106,684,455	
投資信託受益証券	合計	10,503	106,684,455	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファンド	149,716	151,168	
親投資信託受益証券	合計	149,716	151,168	
合計		160,219	106,835,623	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<*1>」は、「DIAMマネーマザーファンド」受益証券及び「ケイマン エマージング ソブリン ファンド クラス(*2)」投資信託証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」及び「投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

(注) 上記*1、*2については下記の表より各々あてはめてご覧ください。

*1	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	南アフリカ ランドコース	ブラジル レアルコース	中国元コース
*2	J P Y	U S D	A U D	Z A R	B R L	C N Y

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「DIAMマネーマザーファンド」の状況

貸借対照表

(単位:円)

科 目	注記 番号	平成30年4月5日現在	平成30年10月5日現在
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		296,878,113	238,788,177
国債証券		-	301,184,000
地方債証券		131,175,955	111,788,597
特殊債券		601,037,380	497,494,850
未収利息		1,083,993	1,302,774
前払費用		295,616	13,697
流動資産合計		1,030,471,057	1,150,572,095
資産合計		1,030,471,057	1,150,572,095
負債の部			
流動負債			
流動負債合計		-	-
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,020,388,428	1,139,509,194
剰余金			
剰余金又は欠損金()		10,082,629	11,062,901
元本等合計		1,030,471,057	1,150,572,095
純資産合計		1,030,471,057	1,150,572,095
負債純資産合計		1,030,471,057	1,150,572,095

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
--------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年4月5日現在	平成30年10月5日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,034,892,229円	1,020,388,428円
同期中追加設定元本額	5,445,811円	119,120,766円
同期中一部解約元本額	19,949,612円	- 円
元本の内訳		
ファンド名		
クルーズコントロール	990,000,991円	990,000,991円
ダイナミック・ナビゲーション	98,711円	98,711円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円	10,530,000円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<円コース>	1,281,836円	1,281,836円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<豪ドルコース>	246,797円	246,797円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<ブラジルリアルコース>	1,689,581円	1,689,581円
世界ハイブリッド証券ファンド通貨選択シリーズ（毎月分配型）<中国元コース>	654,944円	654,944円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円	149,716円
ネット証券専用ファンドシリーズ 新興市場日本株 レアル型	103,986円	103,986円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ 資源国通貨バスケットコース	4,486,988円	4,486,988円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ ブラジルリアルコース	4,586,699円	4,586,699円
D I A M グローバル・ハイイールド・ボンド・ファンド・通貨選択シリーズ 円コース	997,109円	997,109円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円	5,972円
D I A M 米国リート・インカムプラス	994,728円	994,728円

USストラテジック・インカム・ファンドA コース(為替ヘッジあり)	993,740円	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンドB コース(為替ヘッジなし)	1,987,479円	1,987,479円
DIAM-ジヤナス グローバル債券コアブ ラス・ファンド<DC年金>	9,935円	9,935円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型)円コース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型)米ドルコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型)豪ドルコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型)メキシコペソコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型)トルコリラコース	9,925円	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー (通貨選択型)ブラジルリアルコース	9,925円	9,925円
USストラテジック・インカム・ファンド (年1回決算型)為替ヘッジあり	9,924円	9,924円
USストラテジック・インカム・ファンド (年1回決算型)為替ヘッジなし	9,924円	9,924円
米国株式リスクコントロール戦略ファンド< 為替ヘッジあり>	9,909円	9,909円
米国株式リスクコントロール戦略ファンド< 為替ヘッジなし>	9,909円	9,909円
マシューズ・アジア株式ファンド	-円	99,019,705円
One世界分散セレクト(Aコース)	-円	99,040円
One世界分散セレクト(Bコース)	-円	99,040円
One世界分散セレクト(Cコース)	-円	99,040円
リスクコントロール型ETF分散投資ファン ド(適格機関投資家限定)	-円	19,803,941円
計	1,020,388,428円	1,139,509,194円
2. 受益権の総数	1,020,388,428口	1,139,509,194口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成29年10月6日 至 平成30年 4月5日	自 平成30年 4月6日 至 平成30年10月5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年4月5日現在	平成30年10月5日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成30年4月5日現在	平成30年10月5日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	-	203,000
地方債証券	440,022	122,131
特殊債券	4,689,550	2,847,530
合計	5,129,572	3,172,661

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成29年4月6日から平成30年4月5日まで及び平成30年4月6日から平成30年10月5日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成30年4月5日現在	平成30年10月5日現在
1口当たり純資産額	1.0099円	1.0097円
(1万口当たり純資産額)	(10,099円)	(10,097円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成30年10月5日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	388回 利付国庫債券(2年)	100,000,000	100,368,000	
	391回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,816,000	
国債証券 合計		300,000,000	301,184,000	
地方債証券	2回 東京都公募公債(東京グローバル都債(円貨))	5,000,000	4,999,200	
	331回 大阪府公募公債	10,000,000	10,148,600	
	26年度 京都府京都みらい債	9,200,000	9,187,396	
	27年度 京都府京都みらい債	13,800,000	13,739,694	
	26年度4回 静岡県公募公債	14,810,000	14,831,030	
	21年度6回 愛知県公募公債	10,000,000	10,116,700	
	25年度8回 福岡県公募公債	6,700,000	6,699,464	
	26年度7回 福岡県公募公債	6,500,000	6,490,380	
	27年度2回 千葉県公募公債	14,670,000	14,710,049	
	25年度1回 ぐんま県民債	4,000,000	3,999,840	
	26年度1回 大阪市みおつくし債	6,000,000	5,996,280	
43回 川崎市公募公債 5年	10,850,000	10,869,964		
地方債証券 合計		111,530,000	111,788,597	
特殊債券	71回政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	100,319,000	
	89回政保日本高速道路保有・債務返済機構	4,000,000	4,052,840	
	93回政保日本高速道路保有・債務返済機構	8,000,000	8,132,480	
	100回政保日本高速道路保有・債務返済機構	9,000,000	9,181,440	
	112回政保日本高速道路保有・債務返済機構	30,000,000	30,622,500	
	117回政保日本高速道路保有・債務返済機構	6,000,000	6,123,360	
	133回政保日本高速道路保有・債務返済機構	5,000,000	5,170,150	
	137回政保日本高速道路保有・債務返済機構	4,000,000	4,133,960	
	1回 政保地方公営企業金融機構債券	100,000,000	100,048,000	
	55回 政保関西国際空港債	29,000,000	29,182,120	
	199回 政保預金保険機構債券	100,000,000	100,004,000	
	15回 政保東日本高速道路債券	100,000,000	100,525,000	
特殊債券 合計		495,000,000	497,494,850	
合計		906,530,000	910,467,447	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

「ケイマン エマージング ソブリン ファンド」は、「D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ」が投資対象とする外国投資信託です。

ケイマン エマージング ソブリン ファンドはケイマン籍外国投資信託です。2017年12月31日に会計期間が終了し、現地の公認会計士による財務諸表監査を受けて完了しています。以下の「純資産総額計算書」及び「投資有価証券・その他純資産明細書」は、2017年12月31日現在の財務諸表の原文の一部を委託会社が誠実に和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり、正確性を保証するものではありません。

純資産計算書
2017年12月31日現在

日本円

資産の部

投資有価証券公正価値	23,500,301,071
(取得原価: 22,079,064,960円)	
現預金	752,793,534
未収利息	393,342,868
受益権口発行収入未収金	2,400,000
証券会社の証拠金口座	397,145,703
為替先渡契約による未実現利益	218,314,954
資産合計	25,264,298,130

負債の部

為替先渡契約による未実現損失	550,172,174
未払投資運用報酬	27,165,013
未払管理事務及び保管報酬	7,800,824
未払監査報酬	4,012,321
未払設立費	1,944,244
未払受託報酬	426,843
負債合計	591,521,419

2017年12月31日現在純資産合計

24,672,776,711

発行済受益権口数

クラス AUD - 豪ドル (AUD)	292,844.70
クラス BRL - ブラジル レアル (BRL)	6,873,919.41
クラス CNY - 中国人民元 (CNY)	9,944.28
クラス JPY - 日本円 (JPY)	453,150.43
クラス USD - 米ドル(USD)	28,632.94
クラス ZAR - 南アフリカ ランド(ZAR)	292,965.09

一口当たり純資産価額 (日本円)

クラス AUD	5,580
クラス BRL	2,658
クラス CNY	12,391
クラス JPY	7,270
クラス USD	11,197
クラス ZAR	3,505

投資有価証券・その他純資産明細書

2017年12月31日現在

(日本円)

額面	銘柄	通貨	取得原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資産%
社債					
1,000,000	BANCO NAC DE COM FXtoFL 08/11/26 REGS	USD	100,027,767	113,112,587	0.46%
1,410,000	BANCO NACIONAL 4.38% 10/14/25	USD	168,977,636	165,645,848	0.67%
1,000,000	EX-IM BK OF IN 3.375% 08/05/26 REGS	USD	101,080,009	110,938,572	0.45%
1,400,000	KAZTRANS GAS JSC 4.375% 09/26/27 REGS	USD	155,786,254	158,755,982	0.64%
2,000,000	MAGYAR EXPORT-I 4.00% 01/30/20	USD	248,870,296	230,615,127	0.93%
2,270,000	OJSC RUSS AGRIC 7.75% 05/29/18	USD	262,799,900	261,044,190	1.06%
2,700,000	PELABUHAN INDON 4.88% 10/01/24	USD	328,274,620	324,800,752	1.32%
3,980,000	PERTAMINA 4.88% 05/03/22	USD	381,443,104	477,734,452	1.94%
1,000,000	PERUSAHAAN LIST 5.25% 10/24/42	USD	101,283,268	117,479,325	0.48%
600,000	PERUSAHAAN LISTR 4.125% 05/15/27 REGS	USD	67,520,549	67,900,683	0.28%
1,360,000	PETROLEOS DEL PE 4.750% 06/19/32 REGS	USD	149,232,801	155,365,703	0.63%
3,000,000	PETROLEOS MEXICA 5.500% 06/27/44	USD	272,621,017	311,856,052	1.26%
850,000	TC ZIRAAT BANKAS 4.750% 04/29/21 REGS	USD	94,135,697	95,092,527	0.38%
1,400,000	TC ZIRAAT BANKAS 5.125% 05/03/22 REGS	USD	154,403,026	156,835,654	0.64%
570,000	THREE GORGES FIN 3.150% 06/02/26 REGS	USD	62,582,802	62,969,831	0.26%
300,000	TURK EXIMBANK 5.00% 09/23/21	USD	36,223,568	34,324,382	0.14%
1,140,000	TURK EXIMBANK 5.88% 04/24/19	USD	139,297,304	132,245,574	0.53%
社債合計			2,824,559,618	2,976,717,241	12.07%
ソブリン債					
1,300,000	ABU DHABI GOVT 4.125% 10/11/47 REGS	USD	145,342,240	145,246,502	0.59%
2,200,000	ARAB REP EGYPT 6.125% 01/31/22 REGS	USD	257,239,184	259,861,450	1.05%
5,900,000	ARGENT-\$PAR 12/31/38	USD	434,710,980	490,442,093	1.99%
2,000,000	ARGENTINA 5.625% 01/26/22	USD	230,797,713	238,339,350	0.97%
2,380,000	ARGENTINA 6.875% 04/22/21 WI	USD	261,670,420	292,575,075	1.18%
3,600,000	ARGENTINA 7.125% 06/28/17 REGS	USD	420,901,855	419,071,572	1.70%
360,000	ARGENTINA 7.125% 07/06/36 WI	USD	37,004,403	44,057,282	0.18%
5,680,000	ARGENTINA 7.500% 04/22/26 WI	USD	654,599,068	726,265,864	2.94%
5,000,000	ARGENTINA 7.625% 04/22/46 WI	USD	569,360,230	636,980,225	2.58%
7,554,000	BRAZIL REP OF 5.00% 01/27/45	USD	748,621,788	795,502,713	3.22%
4,805,000	BRAZIL REP OF 5.63% 01/07/41	USD	463,757,920	554,470,861	2.25%
3,000,000	COLOMBIA REP OF 3.875% 04/25/27	USD	332,777,103	344,577,847	1.40%
2,000,000	COLOMBIA REP OF 4.00% 02/26/24	USD	196,358,411	234,000,785	0.95%
5,620,000	COLOMBIA REP OF 5.000% 06/15/45	USD	639,830,079	671,316,868	2.72%
2,100,000	DOMINICAN REPUBL 5.500% 01/27/25 REGS	USD	252,930,498	251,143,751	1.02%
2,000,000	ETHIOPIA BOND 6.625% 12/11/24 REGS	USD	235,319,026	236,908,187	0.96%
1,100,000	FONDO MIVIVIE SA 3.500% 01/31/23 REGS	USD	123,109,768	124,752,338	0.50%
600,000	GHANA REP OF 7.875% 08/07/23 REGS	USD	72,297,220	74,476,145	0.30%
600,000	GHANA REP OF 8.125% 01/18/26	USD	68,152,157	75,392,382	0.30%
1,000,000	GHANA REP OF 9.250% 09/15/22	USD	125,913,064	127,989,358	0.52%
1,650,000	HUNGARY 5.38% 03/25/24	USD	175,311,340	210,702,719	0.85%
5,600,000	HUNGARY 5.75% 11/22/23	USD	587,239,498	722,929,880	2.93%
2,500,000	INDONESIA (REP) 4.750% 07/18/47 REGS	USD	285,736,403	300,692,699	1.22%
7,950,000	INDONESIA (REP) 6.63% 02/17/37 REGS	USD	705,291,859	1,148,599,569	4.65%

投資有価証券・その他純資産明細書

2017年12月31日現在 (続き)

(日本円)

額面	銘柄	通貨	取得原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資産%
ソブリン債(続き)					
4,460,000	INDONESIA 5.25% 01/17/42	USD	430,689,792	563,848,443	2.29%
3,000,000	PANAMA 3.750% 03/16/25	USD	345,521,645	353,029,597	1.43%
800,000	PANAMA 4.30% 04/29/53	USD	71,718,962	94,344,068	0.38%
80,000	PANAMA 6.70% 1/26/36	USD	9,038,275	12,044,307	0.05%
1,000,000	PHILIPPINES(REP 3.95% 01/20/40	USD	118,230,002	116,284,924	0.47%
1,550,000	PHILIPPINES(REP 5.50% 03/30/26	USD	162,848,664	206,850,609	0.84%
2,793,000	PHILIPPINES(REP) 3.700% 03/01/41	USD	317,396,535	313,597,505	1.27%
600,000	REP OF NIGERIA 6.500% 11/28/27 REGS	USD	67,500,007	70,675,697	0.29%
1,000,000	REP OF NIGERIA 7.875% 02/16/32 REGS	USD	114,624,806	127,655,232	0.52%
3,286,000	REP OF PHILIPPINES 6.375% 10/23/2034	USD	343,613,900	496,171,862	2.01%
1,200,000	REP OF SRI LANKA 6.200% 05/11/27 REGS	USD	135,252,003	143,033,225	0.58%
7,150,394	REPUBLIC OF ARGENTIN 8.28% 12/31/2033	USD	847,297,008	954,041,007	3.87%
2,420,000	REPUBLIC OF ECUA 8.750% 06/02/23 REGS	USD	282,937,737	302,366,991	1.23%
200,000	REPUBLIC OF ECUA 9.650% 12/13/26 REGS	USD	26,081,089	25,946,872	0.11%
800,000	REPUBLIC OF PER 7.35% 07/21/25	USD	91,786,489	117,017,296	0.47%
2,900,000	REPUBLIC OF PER 8.75% 11/21/33	USD	308,227,105	515,528,577	2.09%
2,000,000	REPUBLIC OF TURKEY 6.00% 01/14/41	USD	215,955,310	228,480,102	0.93%
5,530,000	REPUBLIC OF TURKEY 6.25% 9/26/22	USD	556,882,012	677,673,038	2.75%
3,650,000	REPUBLIC OF VENEZUEL 7.75% 10/13/19	USD	282,698,825	95,631,551	0.39%
13,090,000	REPUBLIC OF VENEZUEL 9.25% 09/15/27	USD	1,136,269,129	324,524,662	1.31%
2,000,000	ROMANIA 4.875% 01/22/2024	USD	255,440,403	248,349,603	1.01%
9,800,000	RUSSIA-EUROBOND 4.50% 04/04/22	USD	834,223,098	1,171,201,301	4.75%
1,800,000	RUSSIA-EUROBOND 5.63% 04/04/42	USD	221,795,711	227,690,145	0.92%
2,500,000	SENEGAL REP OF 6.250% 05/23/33	USD	292,503,102	298,193,517	1.21%
1,000,000	SOUTH AFRICA 4.875% 04/14/26	USD	106,521,483	115,482,458	0.47%
4,000,000	TURKEY REP OF 3.250% 03/23/23	USD	406,721,259	428,039,442	1.73%
3,670,000	TURKEY REP OF 4.25% 04/14/26	USD	413,568,387	395,114,982	1.60%
8,830,000	TURKEY REP OF 4.88% 04/16/43	USD	920,999,686	875,740,906	3.55%
510,000	TURKEY REP OF 6.000% 03/25/27	USD	59,242,408	61,299,988	0.25%
910,000	TURKEY REP OF 6.75% 5/30/40	USD	89,056,578	113,147,353	0.46%
4,900,000	UKRAINE GOVT 7.375% 09/25/32	USD	546,442,536	543,922,581	2.20%
6,138,000	UNITED MEXICAN 4.60% 01/23/46	USD	698,184,853	683,736,771	2.77%
3,990,000	UNITED MEXICAN 4.75% 03/08/44	USD	395,334,305	455,703,147	1.85%
1,750,000	VENZOD - 189000 9.38% 01/13/34	USD	125,630,011	40,920,556	0.16%
ソブリン債合計			19,254,505,342	20,523,583,830	83.18%
投資有価証券公正価値合計			22,079,064,960	23,500,301,071	95.25%

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>

平成30年10月31日現在

資産総額	2,411,346,740円
負債総額	4,692,406円
純資産総額(-)	2,406,654,334円
発行済数量	4,332,960,440口
1口当たり純資産額(/)	0.5554円

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>

平成30年10月31日現在

資産総額	263,310,185円
負債総額	213,284円
純資産総額(-)	263,096,901円
発行済数量	299,217,088口
1口当たり純資産額(/)	0.8793円

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>

平成30年10月31日現在

資産総額	1,261,363,931円
負債総額	6,029,155円
純資産総額(-)	1,255,334,776円
発行済数量	3,173,053,898口
1口当たり純資産額(/)	0.3956円

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>

平成30年10月31日現在

資産総額	752,687,469円
負債総額	5,477,200円
純資産総額(-)	747,210,269円
発行済数量	3,250,654,399口
1口当たり純資産額(/)	0.2299円

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>

平成30年10月31日現在

資産総額	12,873,643,304円
負債総額	127,409,607円
純資産総額(-)	12,746,233,697円
発行済数量	59,502,840,608口
1口当たり純資産額(/)	0.2142円

D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>

平成30年10月31日現在

資産総額	109,956,635円
負債総額	2,560,086円
純資産総額(-)	107,396,549円
発行済数量	115,140,943口
1口当たり純資産額(/)	0.9327円

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

平成30年10月31日現在

資産総額	1,165,587,900円
負債総額	0円
純資産総額(-)	1,165,587,900円
発行済数量	1,154,365,092口
1口当たり純資産額(/)	1.0097円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2018年10月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2018年10月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2018年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,187,081,738,031
追加型株式投資信託	854	12,790,313,997,301
単位型公社債投資信託	48	185,032,179,480
単位型株式投資信託	151	1,090,851,077,839
合計	1,091	15,253,278,992,651

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第33期事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	27,972,477	49,071,217
金銭の信託	12,366,219	12,083,824
有価証券	297,560	-
未収委託者報酬	10,164,041	11,769,015
未収運用受託報酬	7,250,239	4,574,225
未収投資助言報酬	316,414	341,689
未収収益	52,278	59,526
前払費用	533,411	569,431
繰延税金資産	678,104	842,996
その他	445,717	427,238
流動資産計	60,076,462	79,739,165
固定資産		
有形固定資産	1,900,343	1,643,826
建物	1 1,243,812	1 1,156,953
器具備品	1 656,235	1 476,504
建設仮勘定	295	10,368
無形固定資産	1,614,084	1,934,700
商標権	5	-
ソフトウェア	1,511,558	1,026,319
ソフトウェア仮勘定	98,483	904,389
電話加入権	3,934	3,931
電信電話専用施設利用権	103	60
投資その他の資産	10,055,336	7,427,316
投資有価証券	3,265,786	1,721,433
関係会社株式	3,306,296	3,229,196
長期差入保証金	1,800,827	1,518,725
前払年金費用	686,322	-
繰延税金資産	893,887	856,537
その他	102,215	101,425
固定資産計	13,569,764	11,005,844
資産合計	73,646,227	90,745,010

(単位:千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,169,128	1,003,550
未払金	4,745,195	5,081,728
未払収益分配金	1,027	1,031
未払償還金	57,332	57,275
未払手数料	4,062,695	4,629,133
その他未払金	624,140	394,288
未払費用	7,030,589	7,711,038
未払法人税等	1,915,556	5,153,972
未払消費税等	891,476	1,660,259
賞与引当金	1,432,264	1,393,911
役員賞与引当金	27,495	49,986
本社移転費用引当金	-	156,587
流動負債計	17,211,706	22,211,034
固定負債		
退職給付引当金	1,305,273	1,637,133
時効後支払損引当金	216,466	199,026
本社移転費用引当金	942,315	-
固定負債計	2,464,055	1,836,160
負債合計	19,675,761	24,047,195
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	31,899,643	44,349,855
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	31,776,350	44,226,562
別途積立金	24,580,000	24,580,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	6,696,350	19,146,562
株主資本計	53,452,601	65,902,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	517,864	795,002
評価・換算差額等計	517,864	795,002
純資産合計	53,970,465	66,697,815
負債・純資産合計	73,646,227	90,745,010

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	56,355,754		84,705,447	
運用受託報酬	12,834,241		19,124,427	
投資助言報酬	1,002,482		1,217,672	
その他営業収益	378,715		117,586	
営業収益計		70,571,194		105,165,133
営業費用				
支払手数料	24,957,038		37,242,284	
広告宣伝費	838,356		379,873	
公告費	991		1,485	
調査費	15,105,578		23,944,438	
調査費	7,780,474		10,677,166	
委託調査費	7,325,104		13,267,272	
委託計算費	891,379		1,073,938	
営業雑経費	1,102,921		1,215,963	
通信費	51,523		48,704	
印刷費	926,453		947,411	
協会費	37,471		64,331	
諸会費	74		22,412	
支払販売手数料	87,399		133,104	
営業費用計		42,896,265		63,857,984
一般管理費				
給料	8,517,089		11,304,873	
役員報酬	220,145		189,022	
給料・手当	7,485,027		9,565,921	
賞与	811,916		1,549,929	
交際費	66,813		58,863	
寄付金	13,467		5,150	
旅費交通費	297,237		395,605	
租税公課	430,779		625,498	
不動産賃借料	1,961,686		1,534,255	
退職給付費用	358,960		595,876	
固定資産減価償却費	825,593		1,226,472	
福利厚生費	39,792		49,797	
修繕費	27,435		4,620	
賞与引当金繰入額	1,432,264		1,393,911	
役員賞与引当金繰入額	27,495		49,986	
役員退職慰労金	63,072		-	
機器リース料	210		148	
事務委託費	1,530,113		3,037,804	
事務用消耗品費	127,265		144,804	
器具備品費	271,658		5,253	
諸経費	129,981		149,850	
一般管理費計		16,120,918		20,582,772
営業利益		11,554,010		20,724,376

（単位：千円）

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		537		1,430
受取配当金		51,036		74,278
時効成立分配金・償還金		103		256
為替差益		7,025		8,530
投資信託解約益		2		236,398
投資信託償還益		-		93,177
雑収入	1	18,213	1	10,306
時効後支払損引当金戻入額		-		17,429
営業外収益計		76,918		441,807
営業外費用				
投資信託解約損		31,945		4,138
投資信託償還損		47,201		17,065
金銭の信託運用損		552,635		99,303
時効成立後支払分配金・償還金		39		-
時効後支払損引当金繰入額		209,210		-
営業外費用計		841,031		120,507
経常利益		10,789,897		21,045,676
特別利益				
固定資産売却益	2	2,348	2	1
投資有価証券売却益		-		479,323
関係会社株式売却益	1	-	1	1,492,680
貸倒引当金戻入益		8,883		-
訴訟損失引当金戻入益		21,677		-
本社移転費用引当金戻入額		-		138,294
その他特別利益		746		350
特別利益計		33,655		2,110,649
特別損失				
固定資産除却損	3	23,600	3	36,992
固定資産売却損	4	10,323	4	134
投資有価証券評価損		12,085		-
ゴルフ会員権評価損		4,832		-
訴訟和解金		30,000		-
本社移転費用	5	1,511,622	5	-
退職給付制度終了損		-		690,899
システム移行損失		-		76,007
その他特別損失		-		50
特別損失計		1,592,463		804,083
税引前当期純利益		9,231,089		22,352,243
法人税、住民税及び事業税		2,965,061		6,951,863
法人税等調整額		177,275		249,832
法人税等合計		2,787,786		6,702,031
当期純利益		6,443,302		15,650,211

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第32期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	-	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047
当期変動額									
剰余金の配当									2,544,000
別途積立金の 積立						2,550,000			2,550,000
当期純利益									6,443,302
合併による 増加			17,124,479	17,124,479					
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	17,124,479	17,124,479	-	2,550,000	-	-	1,349,302
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,000,340	32,428,818	153,956	153,956	32,582,775
当期変動額					
剰余金の配当	2,544,000	2,544,000			2,544,000
別途積立金の 積立	-	-			-
当期純利益	6,443,302	6,443,302			6,443,302
合併による 増加		17,124,479			17,124,479
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)			-	363,907	363,907
当期変動額合計	3,899,302	21,023,782	363,907	363,907	21,387,689
当期末残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465

第33期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

会計上の見積りの変更

第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社は、当事業年度においてシステム統合計画を決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末の減価償却費が413,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

追加情報

第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社は、平成29年10月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定給付年金制度の終了の処理を行いました。

本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付制度終了損として690,899千円を計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	53,098	140,580
器具備品	734,064	847,466

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対する事項

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
雑収入	8,183	-
関係会社株式売却益	-	1,492,680

2. 固定資産売却益の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	546	-
車両運搬具	696	-
器具備品	1,104	1

3. 固定資産除却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	-	298
器具備品	4,727	8,217
ソフトウェア	2,821	28,472
電話加入権	16,052	3

4. 固定資産売却損の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物	543	-
器具備品	9,779	134

5. 本社移転費用の内訳

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
本社移転費用引当金繰入額	942,315	-
旧本社不動産賃借料	418,583	-
賃貸借契約解約損	150,723	-

(株主資本等変動計算書関係)

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	490	-	24,490
A種種類株式	-	15,510	-	15,510
合計	24,000	16,000	-	40,000

(注) 普通株式及びA種種類株式の発行済株式総数の増加は、当社統合に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式					

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	平成29年3月31日	平成29年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成30年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び株価指数先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

第32期（平成29年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	27,972,477	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	12,366,219	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	10,164,041	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	7,250,239	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,225,878	3,225,878	-
資産計	60,978,855	60,978,855	-
(1) 未払手数料	4,062,695	4,062,695	-
負債計	4,062,695	4,062,695	-

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	337,468	272,464
関係会社株式	3,306,296	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	27,972,477	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,366,219	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	10,164,041	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	7,250,239	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	297,560	320,736	888,110	12,660

第33期(平成30年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第32期の貸借対照表計上額3,306,296千円、第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	609,710	146,101	463,608
投資信託	2,384,278	2,091,387	292,891
小計	2,993,988	2,237,489	756,499
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	231,889	241,951	10,061
小計	231,889	241,951	10,061
合計	3,225,878	2,479,440	746,438

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額337,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第33期(平成30年3月31日現在)

(千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額272,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
投資信託	717,905	2	79,146

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

(注) 投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

第32期において、有価証券について12,085千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

第33期において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は平成29年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,086,550	2,718,372
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
数理計算上の差異の発生額	89,303	61,792
退職給付の支払額	144,062	111,758
合併による増加	1,486,547	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,316,796
退職一時金制度改定に伴う増加額	-	526,345
退職給付債務の期末残高	2,718,372	2,154,607

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	-	1,363,437
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の発生額	1,894	-
事業主からの拠出額	37,402	36,672
退職給付の支払額	28,876	-
合併による増加	1,336,984	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	1,417,152
年金資産の期末残高	1,363,437	-

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期	第33期
	(平成29年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	1,275,346	-
年金資産	1,363,437	-
	88,090	-
非積立型制度の退職給付債務	1,443,026	2,154,607
未積立退職給付債務	1,354,935	2,154,607
未認識数理計算上の差異	430,203	204,636
未認識過去勤務費用	4,852	312,836
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133
退職給付引当金	1,245,019	1,637,133
前払年金費用	325,140	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919,879	1,637,133

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	189,127	269,128
利息費用	10,905	7,523
期待運用収益	16,033	17,042
数理計算上の差異の費用処理額	78,229	88,417
過去勤務費用の費用処理額	4,852	39,611
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	-	70,560
その他	7,498	1,620
確定給付制度に係る退職給付費用	274,580	456,577
制度移行に伴う損失(注)	-	690,899

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
株式	31.5%	-
債券	29.0%	-
共同運用資産	24.1%	-
生命保険一般勘定	10.5%	-
現金及び預金	4.6%	-
合計	100.0%	-

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.02% ~ 1.09%	0.09%
長期期待運用収益率	2.50%	-
予想昇給率	1.00% ~ 8.73%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	-	300,927
退職給付費用	22,562	53,156
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	36,177	35,640
合併による増加	287,313	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	-	391,600
退職一時金制度改定に伴う振替額	-	108,189
退職給付引当金の期末残高	300,927	-

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	789,261	-
年金資産	1,150,443	-
	361,181	-
非積立型制度の退職給付債務	60,254	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-
退職給付引当金	60,254	-
前払年金費用	361,181	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	300,927	-

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 22,562千円 当事業年度53,156千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度61,817千円、当事業年度86,141千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	124,081	290,493
未払事業所税	11,054	11,683
賞与引当金	441,996	426,815
未払法定福利費	84,152	81,186
資産除去債務	86,421	90,524
減価償却超過額(一括償却資産)	10,666	11,331
減価償却超過額	116,920	176,791
繰延資産償却超過額(税法上)	32,949	34,977
退職給付引当金	399,808	501,290
時効後支払損引当金	66,282	60,941
ゴルフ会員権評価損	14,295	13,173
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	69,683	28,976
未払給与	12,344	9,186
本社移転費用引当金	289,865	47,947
その他	14,309	29,193
繰延税金資産小計	1,941,573	1,981,254
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,941,573	1,981,254
繰延税金負債		
前払年金費用	210,151	-
その他有価証券評価差額金	159,429	281,720
繰延税金負債合計	369,581	281,720

繰延税金資産の純額

1,571,992

1,699,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「MHFG」という)及び第一生命ホールディングス株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率(議決権比率)

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率	50.00%
MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率	20.00%
MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率	70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212,500千円
取得原価		144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224,837千円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	114,270,495千円
資産合計	114,270,495千円
流動負債	- 千円
固定負債	13,059,836千円
負債合計	13,059,836千円
純資産	101,210,659千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額70,507,975千円及び顧客関連資産の金額45,200,838千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	9,012,128千円
経常利益	9,012,128千円
税引前当期純利益	9,012,128千円
当期純利益	7,419,617千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額3,811,241千円及び顧客関連資産の償却額5,233,360千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第32期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び第33期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当はありません。

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第32期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	4,530,351	未払 手数料	767,732
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500 億円	資産管理 等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の 払戻(純額) 信託報酬の 支払	100,000 7,080	金銭の 信託	12,366,219
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	5,061,766	未払 手数料	1,166,212
	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託銀行 業	-	-	投資一任契約の締結	運用受託報 酬の受取	2,520,431	未収運 用受託 報酬	2,722,066

第33期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。
- (注3) 運用受託報酬は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349,261円64銭	1,667,445円37銭
1株当たり当期純利益金額	201,491円22銭	391,255円29銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第33期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	6,443,302千円	15,650,211千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	31,978株	40,000株
(うち普通株式)	(24,244株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(7,734株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		34,067,025
金銭の信託		18,936,052
未収委託者報酬		12,755,452
未収運用受託報酬		3,856,616
未収投資助言報酬		346,291
未収収益		58,816
前払費用		722,476
その他		443,661
	流動資産計	71,186,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,139,616
器具備品	1	425,343
無形固定資産		
ソフトウェア		875,280
ソフトウェア仮勘定		1,787,307
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		40
投資その他の資産		
投資有価証券		8,242,396
関係会社株式		2,436,769
長期差入保証金		3,229,196
繰延税金資産		1,318,800
繰延税金資産		1,167,835
その他		89,794
	固定資産計	12,473,915
資産合計		83,660,307

(単位:千円)

	第34期中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	2,420,695
未払金	5,448,301
未払収益分配金	1,091
未払償還金	48,968
未払手数料	4,999,441
その他未払金	398,799
未払費用	6,877,637
未払法人税等	3,090,099
未払消費税等	599,967
前受収益	70,778
賞与引当金	1,310,878
役員賞与引当金	25,584
流動負債計	19,843,940
固定負債	
退職給付引当金	1,739,495
時効後支払損引当金	177,842
固定負債計	1,917,338
負債合計	21,761,279
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	39,054,769
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	38,931,475
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	7,251,475
株主資本計	60,607,726
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,291,302
評価・換算差額等計	1,291,302
純資産合計	61,899,028
負債・純資産合計	83,660,307

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,913,511	
運用受託報酬	8,532,726	
投資助言報酬	628,443	
その他営業収益	58,808	
	営業収益計	52,133,489
営業費用		
支払手数料	18,339,539	
広告宣伝費	179,085	
公告費	125	
調査費	12,096,339	
調査費	4,887,455	
委託調査費	7,208,884	
委託計算費	514,718	
営業雑経費	613,114	
通信費	23,463	
印刷費	467,622	
協会費	31,454	
諸会費	17,206	
支払販売手数料	73,367	
	営業費用計	31,742,923
一般管理費		
給料	4,854,622	
役員報酬	92,217	
給料・手当	4,634,136	
賞与	128,268	
交際費	26,068	
寄付金	5,806	
旅費交通費	164,824	
租税公課	284,716	
不動産賃借料	779,131	
退職給付費用	256,835	
固定資産減価償却費	1 294,442	
福利厚生費	22,384	
修繕費	12,644	
賞与引当金繰入額	1,310,878	
役員賞与引当金繰入額	25,584	
機器リース料	60	
事務委託費	1,757,115	
事務用消耗品費	70,698	
器具備品費	3,043	
諸経費	98,264	
	一般管理費計	9,967,124
営業利益		10,423,441

(単位:千円)

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	887	
受取配当金	49,212	
時効成立分配金・償還金	8,482	
時効後支払損引当金戻入額	19,806	
雑収入	12,895	
	営業外収益計	91,283
営業外費用		
為替差損	19,977	
金銭の信託運用損	23,814	
雑損失	3,708	
	営業外費用計	47,500
経常利益		10,467,225
特別損失		
固定資産除却損	18,830	
	特別損失計	18,830
税引前中間純利益		10,448,394
法人税、住民税及び事業税		2,910,819
法人税等調整額		312,661
法人税等合計		3,223,481
中間純利益		7,224,913

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当中間期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
中間純利益									7,224,913
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	11,895,086
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	7,251,475

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当中間期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
中間純利益	7,224,913	7,224,913			7,224,913
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			496,300	496,300	496,300
当中間期変動額合計	5,295,086	5,295,086	496,300	496,300	4,798,786
当中間期末残高	39,054,769	60,607,726	1,291,302	1,291,302	61,899,028

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

<p>第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）</p>
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第34期中間会計期間末 （平成30年9月30日現在）						
1.有形固定資産の減価償却累計額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">...</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">184,810千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>...</td> <td style="text-align: right;">860,618千円</td> </tr> </table>	建物	...	184,810千円	器具備品	...	860,618千円
建物	...	184,810千円					
器具備品	...	860,618千円					

（中間損益計算書関係）

項目	第34期中間会計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）						
1.減価償却実施額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="width: 10%;">...</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">112,547千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>...</td> <td style="text-align: right;">181,894千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	...	112,547千円	無形固定資産	...	181,894千円
有形固定資産	...	112,547千円					
無形固定資産	...	181,894千円					

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	平成30年3月31日	平成30年6月21日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

第34期中間会計期間末(平成30年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	34,067,025	34,067,025	-
(2) 金銭の信託	18,936,052	18,936,052	-
(3) 未収委託者報酬	12,755,452	12,755,452	-
(4) 未収運用受託報酬	3,856,616	3,856,616	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,164,304	2,164,304	-
資産計	71,779,451	71,779,451	-
(1) 未払手数料	4,999,441	4,999,441	-
負債計	4,999,441	4,999,441	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,464
関係会社株式	3,229,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間末
（平成30年9月30日現在）

1. 子会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,976,064	146,101	1,829,962
投資信託	184,247	153,000	31,247
小計	2,160,311	299,101	1,861,209
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,993	4,000	6
小計	3,993	4,000	6
合計	2,164,304	303,101	1,861,202

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451,657千円
	うち現金・預金	11,605,537千円
	うち金銭の信託	11,792,364千円
b. 負債の額	負債合計	9,256,209千円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030,000千円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030,000千円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	109,432,950千円
資産合計	109,432,950千円
流動負債	- 千円
固定負債	11,942,856千円
負債合計	11,942,856千円
純資産	97,490,094千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額68,602,354千円及び顧客関連資産の金額42,580,212千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,521,569千円
経常利益	4,521,569千円
税引前中間純利益	4,521,569千円
中間純利益	3,720,565千円
1株当たり中間純利益	93,014円14銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,620,626千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第34期中間会計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,547,475円72銭
1株当たり中間純利益金額	180,622円83銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益金額	7,224,913千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,224,913千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(重要な後発事象)

第34期中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<p>アセットマネジメントOne株式会社（取締役社長：菅野 暁、以下「AM-One」）は、平成30年6月1日に株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治）と締結した株式譲渡基本合意書に基づき、平成30年11月1日に株式譲渡契約を締結の上、同日付でみずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社（取締役社長：安藤 学、以下「MGAI」）の発行済株式の全てを取得し、子会社化しました。本再編に伴いMGAIは、商号をアセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社（取締役社長：安藤 学、以下「AMOAI」）に改称しました。</p>
<p>1. 株式取得の目的</p> <p>本再編により、AM-OneとAMOAI（旧MGAI）は両社のオルタナティブ投資のゲートキーピング()に係る機能について一体運営を行ない、ゲートキーピング能力と受託体制の強化を実現するとともに、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス株式会社とも連携し、お客様の多様なニーズに応えるものであります。</p> <p>() 外部の運用会社およびファンドを調査し、優良なファンドを選定・管理すること</p>
<p>2. 株式取得対象会社の概要</p> <p>(1) 商号 :アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社</p> <p>(2) 事業内容 :投資運用業務、投資助言・代理業務</p> <p>(3) 資本金 :10億円(平成30年11月1日現在)</p>
<p>3. 株式取得の時期</p> <p>平成30年11月1日</p>
<p>4. 取得する株式の数、取得原価及び取得後の議決権比率</p> <p>(1) 取得株式数 :20,000株</p> <p>(2) 取得原価 :12億7千万円</p> <p>(3) 取得後の議決権比率 :100%</p>

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2018年6月20日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

委託会社は、株式会社みずほ銀行から、みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社（以下「MGAI」といいます。）の発行済株式の全てについて2018年11月1日付で譲り受け、MGAIを100%子会社（新商号：アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社）としました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2018年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社ジャパンネット銀行 (1) (3)	37,250	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社北海道銀行 (2) (3)	93,524	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社群馬銀行 (2) (3)	48,652	日本において銀行業務を営んでおります。
オーストラリア・アンド・ニュージ ランド・バンキング・グループ・リミ テッド(銀行) (4)	(5) 29,088 (百万豪ドル)	日本において銀行業務を営んでおります。
藍澤証券株式会社	8,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商 品取引業を営んでおります。
PWM日本証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商 品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	48,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商 品取引業を営んでおります。
極東証券株式会社	5,251	「金融商品取引法」に定める第一種金融商 品取引業を営んでおります。
あかつき証券株式会社	3,067	「金融商品取引法」に定める第一種金融商 品取引業を営んでおります。
静岡東海証券株式会社	600	「金融商品取引法」に定める第一種金融商 品取引業を営んでおります。
高木証券株式会社	11,069	「金融商品取引法」に定める第一種金融商 品取引業を営んでおります。
立花証券株式会社	6,695	「金融商品取引法」に定める第一種金融商 品取引業を営んでおります。

ちばぎん証券株式会社(2)(3)	4,374	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
むさし証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	7,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東武証券株式会社	420	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東洋証券株式会社	13,494	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
内藤証券株式会社	3,002	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
マネックス証券株式会社	12,200	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
日産証券株式会社	1,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社証券ジャパン(2)(3)	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
フィデリティ証券株式会社	8,557	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三木証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
リテラ・クレア証券株式会社	3,794	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
水戸証券株式会社	12,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(注) 資本金の額は2018年3月末日現在

- (1) <中国元コース>の新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。
- (2) <中国元コース>の取扱いはありません。
- (3) <米ドルコース>の取扱いはありません。
- (4) <円コース>、<米ドルコース>の新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。
なお、<円コース>、<米ドルコース>以外の取扱いはありません。
- (5) 2017年9月末日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 信託契約の一部解約事務
- (4) 受益者に対する収益分配金、一部解約金および償還金の支払い
- (5) 受益者に対する収益分配金の再投資
- (6) 受益者に対する投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の交付
- (7) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>の平成30年4月6日から平成30年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>の平成30年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>の平成30年4月6日から平成30年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>の平成30年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>の平成30年4月6日から平成30年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>の平成30年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>の平成30年4月6日から平成30年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>の平成30年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>の平成30年4月6日から平成30年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>の平成30年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>の平成30年4月6日から平成30年10月5日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>の平成30年10月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年11月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野	浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。